

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年2月21日
(第30期) 至 平成23年2月20日

イオンクレジットサービス株式会社

(E04912)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 営業実績	12
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【事業年度】	第30期（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 神谷 和秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部長 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町1番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部長 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	173,481	181,076	176,007	172,430	169,191
経常利益 (百万円)	41,018	33,014	26,805	20,424	20,823
当期純利益 (百万円)	20,592	17,653	14,788	197	9,540
純資産額 (百万円)	172,611	183,336	181,901	176,717	180,199
総資産額 (百万円)	834,254	862,061	854,193	866,364	901,578
1株当たり純資産額 (円)	991.07	1,040.97	1,036.35	994.42	1,015.17
1株当たり当期純利益 (円)	131.23	112.52	94.29	1.26	60.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	94.28	1.26	—
自己資本比率 (%)	18.6	18.9	19.0	18.0	17.7
自己資本利益率 (%)	14.0	11.1	9.1	0.1	6.1
株価収益率 (倍)	16.5	13.9	8.3	720.6	21.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△64,235	△7,094	45,709	16,386	29,042
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,077	△8,768	△698	△17,419	△8,861
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79,664	6,434	1,537	△36,376	△12,941
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,869	15,753	60,202	23,012	29,666
従業員数 (人)	3,937	4,543	5,386	5,655	5,631
[外、平均臨時雇用者数]	[5,037]	[5,531]	[6,296]	[5,468]	[5,766]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第26期(平成19年2月期)は、平成18年2月21日付株式分割(1株につき3株の割合による)を行っております。

3. 第26期、第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

回次	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	125,169	121,530	117,216	117,354	113,739
経常利益 (百万円)	31,627	22,275	16,289	10,929	12,769
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	17,902	14,106	12,192	△2,613	8,165
資本金 (百万円)	15,466	15,466	15,466	15,466	15,466
発行済株式総数 (株)	156,967,008	156,967,008	156,967,008	156,967,008	156,967,008
純資産額 (百万円)	136,396	142,601	145,093	136,171	138,428
総資産額 (百万円)	637,077	653,702	660,946	662,955	696,834
1株当たり純資産額 (円)	869.25	909.24	924.97	868.14	882.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	114.09	89.92	77.74	△16.66	52.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	77.73	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	21.8	21.9	20.5	19.9
自己資本利益率 (%)	13.8	10.1	8.5	△1.9	5.9
株価収益率 (倍)	19.0	17.4	10.1	—	24.7
配当性向 (%)	35.1	44.5	51.5	—	76.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	841 [2,817]	903 [2,688]	895 [2,671]	1,125 [2,703]	1,130 [3,096]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

第26期 (平成19年2月期) は、平成18年2月21日付株式分割 (1株につき3株の割合による) を行っております。

3. 第26期、第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第29期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第26期 (平成19年2月期) の1株当たり配当額40円は、会社設立25周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年6月	ジャスコ(株) (現 イオン(株)) の100%子会社として日本クレジットサービス株式会社(資本金90,000千円)を設立し、本店を東京都千代田区におく。
昭和56年7月	ジャスコ(株) (現 イオン(株)) のクレジットカードに関する業務を受託し営業を開始する。
平成2年1月	当社の100%子会社としてエヌ・シー・エス興産(株) (現 イオン保険サービス(株)) を設立する。
平成2年7月	香港に現地法人NIHON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (現 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.) を設立する。
平成4年12月	タイ国に現地法人SIAM NCS CO., LTD. (現 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.) を設立する。
平成6年8月	イオンクレジットサービス(株)と商号を変更する。
平成6年12月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録する。
平成7年9月	香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. が香港証券取引所に株式を上場する。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成8年12月	マレーシアに現地法人ACS CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. (現 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD) を設立する。
平成10年8月	東京証券取引所市場第一部に指定される。
平成10年9月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・ファイナンス(株)を設立する。
平成11年2月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・クレジットマネジメント(株) (現 エー・シー・エス債権管理回収(株)) を設立する。
平成11年12月	台湾に現地法人AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. を設立する。
平成12年6月	深圳(中国)に現地法人AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. を設立する。
平成13年12月	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. がタイ証券取引所に株式を上場する。
平成14年8月	台湾に現地法人AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. を設立する。
平成17年2月	タイに現地法人ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. を設立する。
平成17年11月	マレーシアの現地法人であるAEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. (現 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD) がマレーシアのノンバンクとして初となるクレジットカードの発行を開始する。
平成18年5月	インドネシアに現地法人PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIAを設立する。
平成18年8月	中国北京に現地法人AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. を設立する。
平成18年11月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携によるケータイクレジット「イオンiD」のサービスを開始する。
平成19年2月	東日本旅客鉄道(株)との提携による電子マネー一体型「イオンSuicaカード」の発行を開始する。
平成19年2月	タイに現地法人ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. を設立する。
平成19年3月	タイに現地法人ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. を設立する。
平成19年4月	電子マネーWAONが一体となった「イオンカード(WAON一体型)」の発行を開始する。
平成19年8月	子会社エー・シー・エス・ファイナンス(株)を吸収合併する。
平成19年10月	銀行代理業の許可を取得し、総合口座(普通預金口座)開設に関する代理業務を開始する。
平成19年12月	マレーシアの現地法人であるAEON CREDIT SERVICE (M) BERHADがマレーシア証券取引所に株式を上場する。
平成20年2月	子会社エヌ・シー・エス興産(株)がイオン(株)及びイオンモール(株)の保険代理店事業を統合し、イオン保険サービス(株)に社名変更する。
平成20年2月	フィリピンに現地法人AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. を設立する。
平成20年6月	ベトナムに現地法人ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. を設立する。
平成20年11月	香港に現地法人AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITEDを設立する。
平成21年2月	クレジットカード・キャッシュカード・電子マネー一体型「イオンカードセレクト」の発行を開始する。
平成21年7月	イオン(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモと合弁会社イオンマーケティング(株)を設立する。
平成22年7月	MC少額短期保険(株) (現 イオン少額短期保険(株)) の株式を取得し子会社とする。
平成22年9月	中国銀聯と加盟店開発、精算代行業務、カード発行等広範な業務提携の合意を行う。
平成22年10月	総合金融ポータルサイトであるイオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」を開設する。
平成23年2月	子会社イオン保険サービス(株)の保有株式の全てを売却する。

3【事業の内容】

割賦販売法の改正により、前連結会計年度及び前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」として表示されていたものは、当連結会計年度及び当事業年度において「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として記載しております。

当社グループは、当社及び連結子会社24社並びに持分法適用関連会社3社で構成され、当社の親会社イオン㈱の子会社である総合小売業を営むイオンリテール㈱を中心とするグループと一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、業務代行、サービサー（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っております。その他、銀行代理業、コールセンター等の事業の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

・事業の種類

当社グループは、主として包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資業務等を行っており、主な内容は次のとおりであります。

1. 包括信用購入あっせん部門（カード業務）

当社グループが信用調査の上承認した顧客（以下「会員」という。）に対してクレジットカードを発行し、会員が当社グループの加盟店でそのカードにより、商品の購入及びサービスの提供を受ける取引であり、その利用代金は当社グループが会員に代って加盟店に一括立替払いを行い、会員からは一回払い又はリボルビング払い等により回収するものであります。

2. 個別信用購入あっせん部門

当社グループの加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらずその都度契約を行う取引であり、当社グループがその利用代金を顧客に代って加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い又は分割払いにより回収するものであります。

3. 融資部門

(1) カードキャッシング

当社グループが発行するクレジットカード会員又はローンカード会員に対する融資であり、提携金融機関のATM等から融資を行い、会員からは一回払い又はリボルビング払いにより回収するものであります。

(2) 各種ローン

消費者が借入申込をした場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して直接融資を行うものであり、最長180回の分割払いによって顧客より回収するローンであります。

4. 業務代行部門

会員による電子マネーの利用売上代金を当社が電子マネー発行者であるバリューイシューに代わって加盟店に立替払いを行い、会員がチャージした電子マネー代金を加盟店に代わってバリューイシューに立替払いする電子マネー業務及び集金代行業務等を行う精算代行業務等であります。

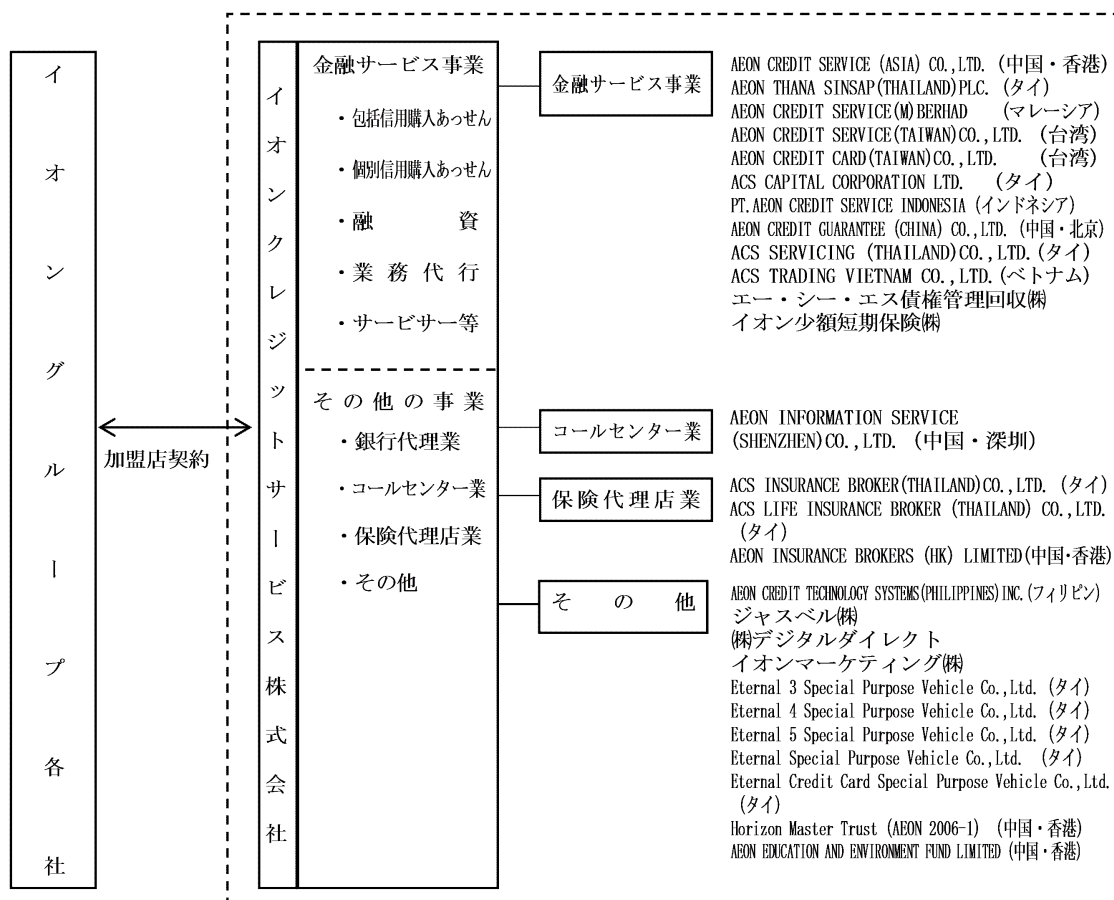
5. その他

銀行代理業、サービサー、コールセンター、保険代理店等であります。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため事業区分別に記載しております。



連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

[連結子会社]

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.

AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.

AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.

PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA

AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD.

ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD.

ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD.

AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

ACS TRADING VIETNAM CO., LTD.

AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED

Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.

Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.

Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.

Eternal Special Purpose Vehicle Co., Ltd.

Eternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co., Ltd.

Horizon Master Trust (AEON 2006-1)

AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED.

エー・シー・エス債権管理回収㈱

イオン少額短期保険㈱

[持分法適用関連会社]

ジャスベル㈱

㈱デジタルダイレクト

イオンマーケティング㈱

(注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。

2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。

3. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、マレーシア証券取引所に上場しております。

4. Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co., Ltd.、イオン少額短期保険㈱は新たに連結子会社となっております。また、イオン保険サービス㈱は保有株式の全てを売却したことにより連結子会社から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) イオン㈱ (注)2.3.	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 50.3 (4.6)	役員の兼任等・・・2名
(連結子会社) エー・シー・エス 債権管理回収㈱(注)2.	千葉市 美浜区	600	金融サービス業	98.6 (11.7)	業務委託及び事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名
イオン少額短期保険㈱	東京都 千代田区	280	少額短期保険業	90.0	同社とは加盟店契約を締結しております。 役員の兼任等・・・2名
AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.	中国 香港	41百万 香港ドル	金融サービス業	51.9	役員の兼任等・・・2名
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC. (注)2.4.	タイ	250百万 タイバーツ	金融サービス業	54.3 (19.2)	役員の兼任等・・・1名
AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD (注)2.5.	マレーシア	60百万 マレーシア リンギット	金融サービス業	59.7 (1.5)	役員の兼任等・・・2名
AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN) CO.,LTD.(注)2.	台湾	50百万 台湾ドル	金融サービス業	100.0 (8.0)	役員の兼任等・・・1名
AEON CREDIT CARD(TAIWAN) CO.,LTD.(注)2.5.	台湾	955百万 台湾ドル	金融サービス業	100.0 (12.2)	役員の兼任等・・・2名
AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN) CO.,LTD.(注)2.	中国 深圳	2百万 人民元	コールセンター 業	100.0 (50.0)	役員の兼任等・・・1名
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.	タイ	60百万 タイバーツ	金融サービス業	100.0	—
ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD. (注)2.	タイ	4百万 タイバーツ	保険代理店業	100.0 (100.0)	—
PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA (注)2.	インドネシア	100,200百万 ルピア	金融サービス業	88.7 (10.4) [2.4]	役員の兼任等・・・1名
AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO.,LTD. (注)2.	中国	79百万 人民元	金融サービス業	100.0 (50.0)	役員の兼任等・・・1名
ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO.,LTD.(注)2.	タイ	5百万 タイバーツ	保険代理店業	100.0 (100.0)	—
ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD. (注)2.	タイ	50百万 タイバーツ	金融サービス業	100.0 (100.0)	—
AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. (注)2.	フィリピン	100百万 フィリピン ペソ	システム開発	100.0 (30.0)	役員の兼任等・・・1名
ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.(注)2.	ベトナム	50,000百万 ベトナム ドン	割賦販売	100.0 (60.0)	—
AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED (注)2.	中国 香港	1百万 香港ドル	保険代理店業	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. (注) 2.	タイ	0百万 タイバーツ	その他事業 (流動化した債 権の管理)	26.0 (26.0)	—
Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. (注) 2.	タイ	0百万 タイバーツ	その他事業 (流動化した債 権の管理)	26.0 (26.0)	—
Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. (注) 2.	タイ	0百万 タイバーツ	その他事業 (流動化した債 権の管理)	26.0 (26.0)	—
Eternal Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. (注) 2.	タイ	0百万 タイバーツ	その他事業 (流動化した債 権の管理)	26.0 (26.0)	—
Eternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. (注) 2.	タイ	0百万 タイバーツ	その他事業 (流動化した債 権の管理)	26.0 (26.0)	—
Horizon Master Trust (AEON 2006-1)	中国 香港	—	その他事業 (流動化した債 権の管理)	—	—
AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED.	中国 香港	—	慈善事業	—	—
(持分法適用関連会社) ジャスベル(株)	千葉市 美浜区	98	旅行あっせん業	30.6	同社とは加盟店契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・1名
(株)デジタルダイレクト	東京都 千代田区	445	通信販売業	20.0	同社とは加盟店契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・1名
イオンマーケティング(株)	千葉市 美浜区	400	マーケティング業	20.0	役員の兼任等・・・1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の () は、内書で間接所有又は被所有割合、 [] は、外書で緊密な者の所有割合であります。
3. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
4. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. については、営業収益(連結会社間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。
- 同社の平成23年2月期の主要な損益情報等は次のとおりであります。

	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
営業収益 (百万円)	25,618
経常利益 (百万円)	3,211
当期純利益 (百万円)	2,656
純資産額 (百万円)	16,953
総資産額 (百万円)	110,434

5. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月20日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数（人）
国内	1,180 (3,265)
在外	4,451 (2,501)
合計	5,631 (5,766)

- (注) 1. 当社グループの従業員数は、金融サービス事業が90%を超えているため、所在地別に記載しております。
2. 在外に属する所在地の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、カンボジア
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,130 (3,096)	32.6	7.4	4,646

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 臨時従業員数が前事業年度に比べ、393人増加した主な要因は事務センターの処理能力の強化によるものです。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、政府の経済対策等により景気に持ち直しの動きがみられたものの、欧州を中心とする金融不安の高まりや原油価格高騰の影響等により、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続きました。また、クレジット業界におきましては、貸金業法並びに割賦販売法の改正への対応として一層の法令遵守に向けた態勢整備が求められております。

このような中、当社ではクレジットカード事業の強化に加え、電子マネー事業、銀行代理業、インターネット事業等のフィービジネスの推進、海外事業では新たな国での事業拡大に取り組みました。

クレジットカード事業では、国内外においてカード会員募集を継続して強化した結果、連結の有効会員数を154万人純増の2,807万人（ハウスカード、家族カード会員を含む）、国内有効会員数を2,000万人（家族カード会員を含む）に拡大することができました。

電子マネー事業では、WAON一体型カードの発行や地域マネーとしての展開をさらに推進し、発行枚数及び取扱高の拡大に継続して努めました。銀行代理業においては、インスタブランチの新規出店による住宅ローンの取次ぎや口座募集を強化するとともに、株式会社イオン銀行とのATM共同事業を開始いたしました。

インターネット事業では、イオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」を開設する等、お客さまの利便性向上に取り組みました。

海外事業では、上場各社において主力のクレジットカード事業を継続して強化するとともに、保険代理店及びサービス事業等、クレジット周辺事業の業容拡大を図りました。また、インドネシア、フィリピン現地法人での単年度黒字化、ベトナム現地法人においては昨年10月から単月度黒字化を達成する等、新たな地域において事業拡大を図ることができました。

以上の取り組みの結果、連結業績は取扱高3兆1,946億57百万円（前期比106.7%）と順調に推移いたしました。営業収益は、電子マネー収益の計上方法を見直したことにより1,691億91百万円（同98.1%）、営業利益はローコストオペレーションの徹底により207億17百万円（同100.8%）、経常利益は208億23百万円（同102.0%）と増益を達成いたしました。

なお、銀行、クレジット、保険商品を「ワンストップ」且つ「スピーディー」に提供できる総合金融ショップの展開及びイオン保険サービスがイオン銀行無担保ローン商品を拡販することによる保証事業の拡大が当社の事業構造転換に資するものと判断し、平成23年2月18日付で当社が保有するイオン保険サービス株式会社の全株式を株式会社イオン銀行に譲渡いたしました。これに伴い、46億32百万円を特別利益に計上いたしました。

また、お客さまにとって更に魅力的、且つ利便性を高めるためのときめきポイント応募期限変更等に伴う将来使用見込の増加額、業務の効率化・ボリューム対応を図るための既存ソフトウェア除却費用等、46億20百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期純利益は95億40百万円と、前連結会計年度と比較し93億42百万円増となりました。

単独業績につきましては、取扱高2兆8,743億54百万円（前期比106.4%）、営業収益1,137億39百万円（同96.9%）、営業利益100億78百万円（同110.3%）、経常利益127億69百万円（同116.8%）、当期純利益は81億65百万円と大幅な増益になりました。

セグメントの業績につきましては、当社及び連結子会社の事業の種類は、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、業務代行、サービス等の「金融サービス事業」が90%を超えておりますので、所在地別セグメントの業績を以下に記載いたします。

【国内事業】

<クレジットカード事業>

クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」につきましては、インスタブランチやインターネットを中心に継続して募集強化したことにより、会員数を59万人増の109万人に拡大するとともに、株式会社ベネッセコーポレーション及び首都高速道路サービス株式会社との提携カードを発行し、新たな顧客層の開拓に取り組みました。

また、提携先企業とのときめきポイントアップキャンペーンや利用促進企画を積極的に実施するとともに、総額1億円相当プレゼント企画やカードお買上げ抽選会等、稼働率向上に取り組みました。

さらに、クレジットカード事業の強化を図るため、銀聯と日本国内並びに当社が事業展開するアジア各国での業務提携契約を締結し全国各地で加盟店開発に取り組みました。

これらの取り組みの結果、国内の有効会員数は95万人純増の2,000万人（内、家族カード会員101万人）、稼働会員数は78万人純増の1,193万人、カードショッピング取扱高は2兆5,019億43百万円（前期比114.4%）と順調に拡大いたしました。

融資残高（債権流動化実施額含む）については貸金業法の改正に伴う与信の厳格化及び融資ニーズの低下により、3,185億99百万円（前期比88.0%）となりました。

この結果、カードショッピングの営業収益は546億79百万円（前期比113.1%）、融資収益は452億62百万円（同86.9%）となりました。

<フィービジネス>

事業構造の転換を加速させるため、電子マネー事業、銀行代理業、インターネット事業等、新たな収益源の拡大に取り組んでおります。

電子マネーWAONについては、羽田、函館、那覇空港等の商業施設や日本コカ・コーラ株式会社が設置する自動販売機での決済等、加盟店開発を強化するとともに、スマートフォンに対応したモバイルWAON機能等、利便性向上に努めました。これらの取り組みにより102,500ヶ所（前期比51,900ヶ所増）でWAONがご利用いただけるようになるとともに、発行枚数は510万枚増の1,850万枚に拡大することができました。

また、新たに九州旅客鉄道株式会社が発行する「SUGOCA」、北海道旅客鉄道株式会社が発行する「Kitaca」の加盟店精算代行業務の開始等により、電子マネー総取扱高は8,934億73百万円（前期比157.8%）と順調に拡大いたしました。

銀行代理業では、銀行、クレジット、保険等、金融商品・サービスをワンストップにて提供するインストアブランチを、8店舗開設し累計57店舗に拡大するとともにイオン銀行の口座開設業務や定期預金、住宅ローンの取次ぎ業務を継続して強化いたしました。

また、株式会社イオン銀行と共同でイオンのショッピングセンターやコンビニエンスストアへのATM新規設置を推進し、累計の設置台数を1,792台に拡大するとともに、ご利用キャンペーンの実施や銀聯の取扱いを開始する等、ATMの利用促進に取り組みました。

さらに、信用保証事業につきましては、イオン銀行と連携し、カードローンやリフォームローン等の推進により、信用保証残高については、107億27百万円（債務保証損失引当金控除後）と順調に拡大いたしました。

インターネット事業では、ネットメンバー会員を420万人に拡大するとともに、Web明細会員（環境宣言）数についても36万人増の66万人といたしました。

また、当社、株式会社イオン銀行、イオン保険サービス株式会社のそれぞれが提供するネットサービスを統合し、共通のID・パスワードで利用可能となるイオンフィナンシャルサービス「暮らしのマネーサイト」を開設し、閲覧件数は月間4,800万ページビューと昨年10月のサイト開設以来順調に増加しております。

国内子会社の取り組みといたしましては、サービサー事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務の拡大を中心とした営業活動に継続して取り組みました。

イオン少額短期保険株式会社では、入院期間の多くが14日以内であることに着目し、保障期間を14日間に絞ることで廉価な保険料を実現した医療保険「カトルセ」を開発し販売を開始いたしました。

イオン保険サービス株式会社では、保険ショップを3店舗出店し、全国53店舗に拡大するとともに、ダイレクトメールやカタログでの販促活動を推進する等、保険販売の強化を図りました。

これらの取り組みの結果、フィービジネスの営業収益は183億53百万円（前期比85.1%）となりました。なお、電子マネー収益の取扱方法を、前期と同一基準とした場合の前期比は143.6%となります。

以上により国内事業の営業収益は1,182億95百万円（前期比97.0%）となりました。

【海外事業】

香港では、提携先企業の新規出店に伴う会員募集強化に加え、カード会員向け利用促進、イオン銀聯カードの即時発行等、取扱高の拡大に取り組みました。なお、与信の厳格化及びキャッシング金利の見直しを行った結果、営業収益は11億62百万香港ドル（前期比93.4%）となりました。

中国では、地場銀行からの債権回収業務の受託社数を増加させる等、業容拡大に取り組みました。

タイでは、提携先企業との会員募集を強化するとともに、現地小売業やレストラン、ガソリンスタンド等でのカード利用促進企画を積極的に実施いたしました。また、タイ全土87ヶ所の営業拠点での保険商品販売、法人向けカーリース等クレジット周辺事業が拡大したことにより、営業収益は110億47百万バーツ（前期比107.0%）と順調に推移いたしました。

マレーシアでは、ポイント一体型カードの会員募集推進に加え、カード利用によるポイント付与率のアップ等、稼働率向上に取り組むとともに、ハイパーパーチェス事業の加盟店開発強化、保険代理店事業の拡大等により、営業収益は2億86百万リングギット(前期比110.3%)と業容を拡大することができました。

台湾では、現地ショッピングセンターのグローバルモールとの提携カード発行による会員募集の強化とともに、電話、水道料金等の公共料金決済の拡大、加盟店精算業務の推進等により、増収増益を達成いたしました。

インドネシアにおいて、加盟店ネットワークの拡大等、ハイパーパーチェス事業を継続して強化した結果、黒字化を達成いたしました。また、フィリピンにおきましても、システム開発の業務受託拡大に取り組んだことにより、黒字転換を果たすことができております。さらに、ベトナムでは、家電販売店をはじめとした加盟店開発強化に伴う取扱高の拡大により、単月度黒字化を達成いたしました。

以上の結果、海外事業の営業収益は508億96百万円(前期比100.9%)となりました。

[財務体質の強化]

将来の金利上昇リスクに備え、長期資金の調達を継続して強化した結果、連結の長期固定借入比率は73.6%となりました。

また、安定した資金調達を確保するため、コミットメントライン2,032億円を継続設定するとともに、安定的・機動的な調達手段の確保と多様化並びにコスト削減を目的として、外部格付けを取得した流動化案件としては本邦初となる自己信託及びマスタートラスト方式の債権流動化300億円を実施いたしました。

海外においても日本同様に、長期資金の確保を図るとともに資金調達の多様化を推進するため、日本及びアジアの金融機関を投資家としたシンジケートローンやクレジットカード債権の流動化を実施する等、資金調達の安定化・多様化に継続して取り組んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、割賦売掛金が取扱高の拡大により増加したものの、営業貸付金が貸金業法の改正に伴う与信の厳格化に加え、債権流動化600億円の実施により減少したこと等により、290億42百万円の収入(前連結会計年度比126億55百万円増加)となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、事業領域の拡大による有形固定資産及び無形固定資産の投資による支出がありました。子会社株式の売却による収入が33億52百万円発生したこと等により、88億61百万円の支出(同85億58百万円支出減少)となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の金利変動リスクに備え長期資金の確保を進めたこと及び配当金の支払等により、129億41百万円の支出(同234億35百万円支出減少)となりました。
- ・これらの取り組みにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は296億66百万円(同66億54百万円増加)となりました。

(3) 社会貢献、環境保全活動

当社は、お客さまとともに環境保全活動・社会貢献活動を積極的に推進することで企業価値を継続的に高め、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

環境保全活動の取り組みといたしましては、郵送でお送りしているご利用明細書をインターネットで閲覧できる「Web明細(環境宣言)」の会員登録を推進し、会員数を期首より36万人増の66万人に拡大し、月間で330トンのCO₂削減が図れました。

植樹活動については、海外ではカンボジア、ベトナム・フエ、中国・万里の長城、国内では銚子市、三宅島、大和郡山市等において実施いたしました。

社会貢献活動の取り組みといたしましては、全国34ヶ所の社会福祉施設においてボランティア活動に取り組みました。また、毎月11日のイオンデーの清掃活動については、延べ2,510名の従業員が参加致しました。

24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンに継続して賛同し、従業員による募金活動やホームページでの募金受付を実施し、多くのお客さまからご協力をいただくことができました。

海外子会社におきましては環境保全活動として3ヶ所において植樹活動を行ないました。社会貢献活動として、平成22年4月に発生した中国青海省大地震については被災者支援募金を実施するとともに、ユニセフ協会を通じた地域の子供たちとの文化交流や、イオン奨学金として学生への奨学金援助を行ないました。

災害復興支援については、ニュージーランド地震において事業所及びグループ店頭で募金活動を行いました。また、東日本大震災では、当社ホームページからのクレジットカード、ときめきポイントによる募金も行うなど、現在も継続した活動を行っております。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	(構成比 (%))	金額 (百万円)	(構成比 (%))	
包括信用購入あっせん	2,261,616	(75.5)	2,587,516	(81.0)	14.4
個別信用購入あっせん	44,119	(1.5)	48,865	(1.5)	10.8
融資	586,125	(19.6)	405,923	(12.7)	△30.7
業務代行	66,830	(2.2)	105,883	(3.3)	58.4
その他	34,644	(1.2)	46,468	(1.5)	34.1
合計	2,993,335	(100.0)	3,194,657	(100.0)	6.7

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

包括信用購入 あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個別信用購入 あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社グループが顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

業務代行 精算代行、融資代行等の代行業務による取引であり、取扱高の範囲は電子マネー等の精算代行額であります。

その他 保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	(構成比 (%))	金額 (百万円)	(構成比 (%))	
包括信用購入あっせん収益	55,966	(32.5)	63,838	(37.7)	14.1
個別信用購入あっせん収益	8,050	(4.7)	8,906	(5.3)	10.6
融資収益	80,598	(46.7)	71,570	(42.3)	△11.2
業務代行収益	13,012	(7.5)	6,626	(3.9)	△49.1
償却債権取立益	3,273	(1.9)	2,957	(1.8)	△9.6
その他の収益	11,368	(6.6)	15,235	(9.0)	34.0
金融収益	160	(0.1)	57	(0.0)	△64.4
合計	172,430	(100.0)	169,191	(100.0)	△1.9

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

(3) 提出会社の状況

① 部門別取扱高

部門別	第 29 期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	第 30 期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	対前期増減率 (%)
	金額 (百万円) (構成比 (%))	金額 (百万円) (構成比 (%))	
包括信用購入あっせん	2,186,723 (80.9)	2,501,943 (87.0)	14.4
個別信用購入あっせん	80 (0.0)	53 (0.0)	△33.5
融資	445,291 (16.5)	255,173 (8.9)	△42.7
業務代行	66,830 (2.5)	105,883 (3.7)	58.4
その他	2,677 (0.1)	11,300 (0.4)	322.1
合計	2,701,603 (100.0)	2,874,354 (100.0)	6.4

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

包括信用購入 クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットあっせん ット対象額であります。

個別信用購入 クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

業務代行 精算代行、融資代行等の代行業務による取引であり、取扱高の範囲は電子マネー等の精算代行額であります。

その他 信用保証、保険代理店業務等による取引であり、取扱高の範囲は、信用保証額、顧客の保険料支払額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

② 部門別営業収益

部門別	第 29 期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	第 30 期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	対前期増減率 (%)
	金額 (百万円) (構成比 (%))	金額 (百万円) (構成比 (%))	
包括信用購入あっせん収益	48,334 (41.2)	54,679 (48.1)	13.1
個別信用購入あっせん収益	8 (0.0)	7 (0.0)	△16.2
融資収益	52,094 (44.4)	45,262 (39.8)	△13.1
業務代行収益	13,004 (11.1)	6,611 (5.8)	△49.2
償却債権取立益	117 (0.1)	149 (0.1)	27.4
その他の収益	3,705 (3.1)	7,001 (6.2)	88.9
金融収益	89 (0.1)	27 (0.0)	△68.9
合計	117,354 (100.0)	113,739 (100.0)	△3.1

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

③ 利用件数及び会員数

区分	第 29 期 (平成22年 2月20日現在)	第 30 期 (平成23年 2月20日現在)
利用件数		
包括信用購入あっせん (千件)	6,729	7,322
個別信用購入あっせん (千件)	0	0
融資 (千件)	1,147	1,100
会員数 (万人)	1,808	2,000

(注) 利用件数は平成22年2月及び平成23年2月における顧客に対する請求件数であります。

④ 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高

区分	第 29 期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	第 30 期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
取扱高 (百万円)	2,701,603	2,874,354
支店・営業所数 (店)	41	40
インストアブランチ (店)	49	57
従業員数 (人)	1,125	1,130
項目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
支店・営業所1店舗当たり取扱高	65,892	71,858
従業員1人当たり取扱高	2,401	2,543

(注) 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、期末日現在における支店・営業所及び従業員数により算出しております。

⑤ 主要部門における信用供与状況

部門別	区分	信 用 供 与 限 度 額	
		第 29 期 (平成22年 2月20日現在)	第 30 期 (平成23年 2月20日現在)
包括信用購入 あっせん	カードショッピング	10万円～200万円	同 左
個別信用購入 あっせん	ショッピングクレジット	特に定めず	同 左
融資	カードキャッシング	1万円～300万円 (1万円単位)	同 左
	各種ローン	1,000万円 (1万円単位)	同 左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

⑥ 融資における業種別貸出状況

業 種	第 29 期 (平成22年 2月20日現在)			第 30 期 (平成23年 2月20日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出件数 (件)
製造業	—	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供 給・水道業	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
卸売・小売・飲食店	39	0.0	4	8	0.0	1
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	314,063	100.0	1,147,888	184,220	100.0	1,100,143
その他	—	—	—	—	—	—
合計	314,102	100.0	1,147,892	184,229	100.0	1,100,144

⑦ 融資における担保別貸出状況

担 保 の 種 類	第 29 期 (平成22年 2月20日現在)	第 30 期 (平成23年 2月20日現在)
有価証券 (百万円)	—	—
債権 (百万円)	—	—
商品 (百万円)	—	—
不動産 (百万円)	—	—
その他 (百万円)	39	8
計 (百万円)	39	8
保証 (百万円)	—	—
信用 (百万円)	314,063	184,220
合計 (百万円)	314,102	184,229

3【対処すべき課題】

当社は、今後も厳しい経営環境が続くものと認識しており、以下の重点実施事項に取り組み、新たな成長領域の確立と経営体質の強化に努め、企業の生産性を高めてまいります。

①クレジットカード事業の強化

新たな顧客層拡大のため、カード特典を強化するとともに、商品・サービスの拡充を図り、会員募集の強化に取り組んでまいります。また、グループ各社との連携を強化し、金融と小売の融合による新たな価値の創造に取り組んでまいります。

②フィービジネスの推進

電子マネー事業、銀行代理業、インターネット事業等、フィービジネスの推進に取り組み、新たな収益源の拡大を図ってまいります。あわせてサービサー事業、少額短期保険事業を展開する国内子会社によるクレジット周辺事業を拡大させてまいります。

③海外事業の拡大

アジアで最も信頼されるNO.1クレジットカードを目指し、上場子会社を中心に、クレジットカード事業に加え、アジア各国でのクレジット周辺事業の強化に取り組めます。また、海外各社の周辺国への展開を強化し、新たな地域での事業展開拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①経済環境に関する影響について

経済状況の急激な後退による雇用環境や個人所得、個人消費の悪化等を要因として、顧客のクレジットカードの利用状況、並びに顧客の返済状況等が悪化した場合、当社グループの営業収益や貸倒コストに悪影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような急激な経済状況の変化により、当社グループが顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は海外に事業を展開しているため、為替の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競争環境に関する影響について

当社の属するクレジットカード業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、競争は激化しております。こうした競争の激化により、急激な加盟店手数料の低下等が生じた場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等に関する影響について

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業法」、「利息制限法」等の法令の適用を受けております。「割賦販売法」においては、顧客の支払可能見込額の調査義務や当該見込額を超える与信の禁止などが定められており、「貸金業法」においては、顧客一人当たりの貸付額の総量規制等が行われております。これらの法令の将来における改正もしくは解釈の変更や厳格化などにより、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」においては、当社が取扱う全ての融資商品の実質年率は、利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしましたが、すでに弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。なお、当社は、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他にも当社グループの事業は、各種法令の適用を受けており、当社グループがそれらの法令及び規則を遵守できない場合、様々な社会的制約を受けること、さらに極端な場合には、監督官庁から当社グループの業務についての許認可の取消しを受けることが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④内部統制に関する法令遵守について

当社グループは、法令遵守を経営上の課題の一つと位置付け、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因および急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、カード会員に関する情報等、個人情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、全ての事業所へ「個人情報安全管理者」を配置するとともに、「個人情報安全管理委員会」の定期的な開催、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。また、当社グループでは個人情報の業務委託先、提携加盟店においても厳重な管理、監督措置を講じております。しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける場合があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調達金利の変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように資金調達の多様化、並びに長期固定借入比率70%以上を目標とする等、金利変動リスクを最小限に留めるための施策を講じておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、調達金利の上昇等、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システム運用等に関する影響について

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥にともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウィルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業等に関する影響について

当社グループは、海外において事業を展開しております。当社グループが営業を行う地域における経済成長及び個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨主要な提携先等における会員募集に関する影響について

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオングループが運営するショッピングセンター等にて募集しております。現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

⑩地震・新型インフルエンザ等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループは日本、香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナムで事業を展開しており、インド、カンボジアでは駐在員事務所を開設しております。国内外を問わず、地震、津波、大規模停電、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等の発生により、当社グループの店舗、その他施設及びクレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、当社グループの従業員への人的被害、または当社グループの顧客への被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらのリスクに起因して、当該地域の経済が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在（平成23年2月20日現在）において判断したものであります。

当社グループの事業は、カードショッピング（包括信用購入あっせん）、カードキャッシング及び個人ローン（融資）、個別信用購入あっせん、業務代行、サービサー等を中心とした「金融サービス事業」とその周辺事業でありますコールセンター、保険代理店等の「その他の事業」により構成されており、個人のお客さまを対象として事業を展開しております。

クレジットカードを中心とした「金融サービス事業」は、当連結会計年度において営業収益の9割以上を占めており、また、アジア地域（中国（香港・深圳・北京）、タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、ベトナム）における事業展開により、海外営業収益は営業収益全体の約3割を占めております。

当社グループの営業収益は主として、カードショッピングや個別信用購入あっせんにおいて加盟店への立替払い時に発生する加盟店手数料及びカードショッピングのりボルビング払い、カードキャッシング、個人ローン等の顧客手数料で構成されております。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、貸倒関連費、人件費、支払手数料、システム関連費、金融費用等で構成されております。広告宣伝費及び人件費は主として、営業収益の源泉であるクレジットカードの会員募集等に費やされ、貸倒関連費は顧客の信用状況、債権残高、回収状況等を考慮して見積もられ、その他の費用は取扱い、債権の回収、システムの構築・維持等に伴って発生いたします。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示と会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える種々の仮定と見積りを行っています。

主要項目としては、営業債権、投資有価証券、ポイント引当金、繰延税金資産があり、当社は、これらの項目に対して継続して評価しております。

これらは、見積りであることから不確実な要素があり、実際の結果と異なる場合があります。以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成における見積りに重要な影響を及ぼすものと考えており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。

①営業債権の評価

当社グループの貸倒引当金は、主に延滞期間、自己破産申し立てや弁護士介入等の法的対応等の状況を考慮して、将来の貸倒れの発生に備え、一定の基準により算出した必要額を計上しております。法的対応の債務者が増加した場合等、実績貸倒発生額と当初見積額の乖離が生じ、その結果貸倒引当金が過大もしくは過少となる可能性があります。

また、利息返還損失引当金は、顧客からの利息返還請求における1件当たりの返還額や件数が増加した場合等、利息返還実績額と当初見積額の乖離が生じ、その結果利息返還損失引当金が過大もしくは過少となる可能性があります。

②投資有価証券の評価

当社グループは、東京証券取引所等に公開している株式については、期末時点の時価を評価額として使用し、非上場の投資有価証券については直近に終了した決算期の財務諸表等を基に評価額を算定しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

③ポイント引当金

提出会社は、イオンカード等の特典として、カードショッピングの利用額に応じて、商品券等や幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。ポイントは2年間繰越すことが可能なため、将来のポイント交換により発生すると予想される費用を期末時点のポイント残高のうち将来使用されると見込まれる残高にポイント単価を乗じて、「ポイント引当金」として計上しております。また、当該引当金の純増額及び交換費用については、販売費及び一般管理費の「広告宣伝費及び販売促進費」及び「ポイント引当金繰入額」として計上しております。

④繰延税金資産

当社グループは将来の課税所得に対する見積りに基づき、一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得に対する見積りや実績が低下し、当社グループの繰延税金資産が回収できない可能性が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すため、その分当期純利益の減少をもたらします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、取扱高3兆1,946億57百万円（前期比6.7%増）、営業収益1,691億91百万円（同1.9%減）、営業利益207億17百万円（同0.8%増）、経常利益208億23百万円（同2.0%増）、当期純利益95億40百万円（同4,721.4%増）となりました。

なお、各主要科目の主な増減内容は次のとおりであります。

(営業収益)

営業収益は前連結会計年度と比較し32億38百万円の減少となりました。これは主として、融資収益が90億28百万円（前期比11.2%減）、業務代行収益が63億86百万円（同49.1%減）それぞれ減少する一方、包括信用購入あっせん収益が78億72百万円（同14.1%増）、その他収益が38億66百万円（同34.0%増）それぞれ増加したことによるものであります。

融資収益が減少した主な原因は、カードキャッシングの取扱が減少したことによるものであります。業務代行収益が減少した主な要因は、電子マネー収益の取扱いの見直しを行ったことによるものであります。また、包括信用購入あっせん収益が増加した主な要因は、カードショッピングの取扱が堅調に増加したことによるものであります。その他収益が増加した主な要因は、ATM事業によるものであります。

(営業費用)

営業費用は前連結会計年度と比較し33億96百万円の減少（前期比2.2%減）となりました。これは主として、支払手数料が78億22百万円（前期比40.3%減）減少する一方で、システム運用費が28億23百万円（同91.6%増）増加したことによるものであります。

支払手数料が減少した主な要因は、電子マネー収益の取扱いの見直しを行ったことによるものであります。また、システム運用費が増加した主な要因は、ATM事業によるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は3億69百万円（前期比12.5%減）となりました。主な内訳は、負ののれん償却額2億37百万円、受取配当金94百万円であります。

営業外費用は2億63百万円（同52.7%減）となりました。主な内訳は、為替差損77百万円、持分法投資損失67百万円、事務所撤去費用58百万円であります。

(特別損益)

特別利益は47億32百万円（前期比1,180.6%増）となりました。主な内訳は、子会社株式売却益46億32百万円であります。

特別損失は46億20百万円（同71.3%減）となりました。主な内訳は、ポイント引当金繰入額27億93百万円、ソフトウェア除却損17億86百万円であります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部、負債の部、純資産の部における主な増減内容は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は主として、カードショッピングの取扱高が拡大したこと及びカードショッピング1回払い債権の流動化残高が減少したことにより、割賦売掛金残高が3,842億61百万円（前期比27.8%増）となりました。一方、貸金業法の改正に伴う与信の厳格化による国内の融資取扱高の減少に加え、債権流動化600億円の実施及びそれに伴い発生する信託受益権の投資有価証券への振替額の増加等により、営業貸付金が2,934億27百万円（同30.7%減）となりました。この結果、流動資産は7,505億61百万円（同2.5%減）となりました。

固定資産は主として、債権流動化に伴い保有した信託受益権が増加し、投資有価証券が462億85百万円増加したことにより、1,509億36百万円（同56.1%増）となりました。

これらの結果、資産合計は9,015億78百万円（同4.1%増）となりました。

(負債の部)

流動負債は主として、買掛金が281億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が358億21百万円それぞれ増加したことにより、3,367億88百万円（前期比23.7%増）となりました。

固定負債は主として、社債及び長期借入金等の固定負債が283億30百万円減少したことにより、3,845億90百万円（同7.9%減）となりました。

これらの結果、負債合計は7,213億78百万円（同4.6%増）となりました。

(純資産の部)

純資産は主として、利益剰余金が32億66百万円増加したことにより、1,801億99百万円（前期比2.0%増）となりました。

(4) 資本の根源及び資金の流動性についての分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は15,921百万円であり、主なものは以下のとおりであります。

(1) 主な設備投資

(提出会社)	設備投資総額	12,231百万円
	内訳	
	会員数及び取引処理件数増加に伴うシステム開発等への投資額	4,715百万円
	事務センター及び新規事業関連に伴うシステム開発等への投資額	2,727百万円
	A T M関連資産への投資額	3,508百万円
	サーバー関連機器等への投資額	1,279百万円

(国内子会社3社)

設備投資総額（業容拡大に伴うシステム開発投資等） 159百万円

(海外子会社15社)

設備投資総額（営業拠点の拡大及び事業設備の増強等） 3,531百万円

(2) 主な設備の除却

当連結会計年度においてソフトウェア（債権管理・審査システム等）1,786百万円を除却処理しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
	建物	工具、器具及び備 品・車両運搬具	合計	
本社 (東京都千代田区) (1支店)	94	5,330	5,425	246
北海道支社 (北海道札幌市中央区他) (1支店 2営業所 3 I S B)	25	25	51	37
東北支社 (宮城県仙台市泉区他) (3支店 2営業所 2 I S B 3センター)	109	55	165	71
関東支社 (千葉県千葉市中央区他) (4支店 2営業所 24 I S B 3センター)	241	247	488	299
北関東支社 (栃木県宇都宮市他) (2支店 2営業所 3 I S B)	25	22	48	50
中部支社 (愛知県名古屋市中区他) (5支店 11 I S B 3センター)	93	97	190	126
関西支社 (大阪府大阪市中央区他) (4支店 9 I S B 3センター)	102	97	199	169
中国支社 (広島県広島市中区他) (2支店 1営業所 1 I S B)	15	13	28	27
四国営業部 (香川県高松市他) (1支店 2営業所 2 I S B)	21	13	34	26
九州支社 (福岡県福岡市博多区他) (2支店 5営業所 2 I S B)	25	17	43	50
会員サービス部 (千葉県千葉市美浜区)	4	4	9	17
プロセッシング事業部 (千葉県千葉市美浜区)	17	189	207	12

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社の1支店は香港支店であります。

3. 東北支社、関東支社、中部支社及び関西支社の3センターは、それぞれコールセンター、管理センター、審査センターであります。

4. I S Bはインスタブランチであります。

5. ATM関連資産は本社に含めております。

(2) 国内子会社

(平成23年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)
	建物	工具、器具及び備 品・車両運搬具	合計	
エー・シー・エス債権管理回収(株)1社 (千葉県千葉市美浜区) (8拠点)	29	99	129	63

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数(本社を含む)のことであります。

(3) 海外子会社

(平成23年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額 (百万円)			従業員数 (人)
	建物	工具、器具及び備 品・車両運搬具	合計	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (中国・香港) (16拠点)	19	528	548	352
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. (タイ・バンコク) (83拠点)	326	914	1,240	1,747
ACS CAPITAL CORPORATION LTD. (タイ・バンコク) (1拠点)	2	3,402	3,404	71
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD他11社 (マレーシア他) (74拠点)	55	576	631	2,268

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 会社名の欄の拠点数は、営業拠点数(本社を含む)のことであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月20日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年 月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 (東京都千代田区)	事業構造転換に伴うシステム投資等	12,425	483	自己資金及びリース	平成23年3月	平成24年2月
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD 他16社	業容拡大に伴うシステム投資等	3,040	252	自己資金及びリース	平成23年3月	平成24年2月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	156,967,008	156,967,008	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	156,967,008	156,967,008	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年4月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	155
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	15,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1
新株予約権の行使期間	—	新株予約権の発効日より一箇月経過 した日から15年間
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 810 資本組入額 405
新株予約権の行使の条件	—	①新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても当社の 取締役又は監査役の地位にあるこ とを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役 を退任した場合であっても、退任 日から5年以内に限って権利行使 できるものとする。 ②新株予約権については、その数の 全数につき一括して行使すること とし、これを分割して行使するこ とはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年2月21日(注)	104,644	156,967	—	15,466	—	17,046

(注) 株式分割(1株につき3株の割合)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年2月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	25	141	312	9	13,512	14,053	—
所有株式数 (単元)	—	242,585	30,789	801,462	380,557	25	113,275	1,568,693	97,708
所有株式数の割 合(%)	—	15.47	1.96	51.09	24.26	0.00	7.22	100.00	—

(注) 1. 自己株式は113,462株であり、「個人その他」の欄に1,134単元、「単元未満株式の状況」欄に62株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ60単元及び30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	71,576	45.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,415	4.72
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,694	2.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,368	2.15
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	2,646	1.69
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー	2,450	1.56
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,348	1.50
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	2,290	1.46
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,446	0.92
マサ ジャパニーズ エクイティ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,337	0.85
計	—	99,575	63.44

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,415 千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,694 千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,446 千株

2. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウントは、主として機関投資家の保有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

3. エムエフエス・インベストメント・マネジメント㈱及び共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから平成22年12月7日付で連名により大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年11月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成23年2月20日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量報告の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エムエフエス・インベストメント・マネジメント㈱	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	542	0.35
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02116、マサチューセッツ州、ボストン、ボイルストン・ストリート500 (500 Boylston Street, Boston, Massachusetts, 02116 U.S.A.)	12,081	7.70
合計		12,623	8.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年2月20日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 156,755,900	1,567,559	—
単元未満株式	普通株式 97,708	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	156,967,008	—	—
総株主の議決権	—	1,567,559	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年2月20日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンクレジット サービス㈱	東京都千代田区神 田錦町一丁目1番 地	113,400	—	113,400	0.07
計	—	113,400	—	113,400	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

- ①平成21年5月19日の取締役会により決議した新株予約権は、平成22年4月6日の取締役会の決議により発行を中止しております。
- ②平成22年5月11日の取締役会の決議及び平成23年4月5日の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月11日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

- ③平成23年5月12日の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月12日
付与対象者の区分及び対象者数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の発効日より一箇月経過した日から15年間
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————

- (注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、上記の目的たる株式数の調整を必要とする場合は、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。
なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	584	605,478
当期間における取得自己株式	50	56,585

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	113,462	—	113,512	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、定款に定めております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「これらのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨、定款に定めております。

当期の配当金につきましては、1株につき中間配当金15円に期末配当金25円を合わせて年間配当金40円となります。これにより、当期の配当性向は76.8%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業拡大や生産性向上の実現に向け有効活用してまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年9月27日 取締役会決議	2,352	15
平成23年4月13日 取締役会決議	3,921	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高（円）	3,780	2,335	1,744	1,484	1,328
最低（円）	1,913	988	734	702	781

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高（円）	1,019	958	1,099	1,157	1,275	1,328
最低（円）	860	860	908	1,064	1,140	1,142

（注）1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 兼社長 執行役員		神谷 和秀	昭和31年6月29日生	昭和57年2月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成2年7月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 代表取締役社長 平成6年5月 当社取締役 平成14年3月 当社営業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年5月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役 (現) 平成16年5月 当社専務取締役 平成19年4月 当社営業担当 平成20年5月 当社代表取締役社長 (現) 平成22年6月 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 取締役会長 (現) 平成22年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役会長 (現) 平成23年5月 当社代表取締役兼社長執行役員 (現)	(注) 3	16,642
取締役 兼専務 執行役員	営業 本部長	黒田 成人	昭和37年2月23日生	昭和59年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成7年6月 当社入社 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役 平成13年4月 AEON CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD. (現AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD) 取締役 (現) 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社営業本部長 (現) 平成22年5月 当社常務取締役 平成23年5月 当社取締役兼専務執行役員 (現)	(注) 3	2,470
取締役 兼専務 執行役員	アジア事業 本部長	水野 雅夫	昭和33年7月20日生	昭和57年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 当社出向 昭和59年8月 当社入社 平成4年12月 SIAM NCS CO., LTD. (現AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.) 代表取締役社長 (現) 平成23年4月 当社アジア事業本部長 (現) 平成23年5月 当社取締役兼専務執行役員 (現)	(注) 3	2,136
取締役 兼常務 執行役員	機能開発・ IT本部長	清永 崇司	昭和27年10月25日生	昭和51年4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成14年3月 当社情報システム本部長 平成14年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役 平成21年4月 当社機能開発・IT担当 平成21年5月 当社機能開発・IT担当兼金融システム 推進本部長 平成22年5月 当社機能開発・IT本部長 (現) 平成23年5月 当社取締役兼常務執行役員 (現)	(注) 3	3,898
取締役 兼常務 執行役員	財務経理 本部長	若林 秀樹	昭和32年10月24日生	平成9年10月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成18年5月 イオン総合金融準備(株) (現(株)イオン銀行) 社外監査役 平成19年4月 イオン(株)財務本部長 平成19年5月 同社執行役 平成19年5月 当社社外監査役 平成20年8月 イオン(株)執行役グループ財務責任者 平成22年3月 当社顧問 平成22年5月 当社常務取締役 平成22年5月 当社財務経理本部長 (現) 平成23年5月 当社取締役兼常務執行役員 (現)	(注) 3	535

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 兼常務 執行役員	市場開発 本部長	小坂 昌範	昭和31年7月28日生	昭和54年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 昭和56年6月 当社出向 平成元年8月 当社入社 平成8年5月 当社取締役 平成14年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD 代表取締役社長 (現) 平成23年4月 市場開発本部長 (現) 平成23年5月 当社取締役兼常務執行役員 (現)	(注) 3	9,096
取締役 相談役		森 美樹	昭和25年9月16日生	昭和48年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 昭和59年5月 当社取締役 平成4年5月 当社常務取締役 平成6年5月 当社専務取締役 平成7年5月 当社代表取締役社長 平成15年5月 イオン(株)取締役 (現) 平成19年4月 同社総合金融事業E C議長 平成20年5月 当社取締役会長 平成22年2月 イオン(株)代表執行役 平成22年3月 同社代表執行役副社長 総合金融事業 共同最高経営責任者 (現) 平成22年5月 当社取締役相談役 (現)	(注) 3	50,820
常勤監査役		谷内 寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成2年2月 同社経営管理本部長兼関連企業部長 平成2年5月 同社取締役 平成5年3月 同社関連企業管理本部長 平成7年5月 同社常務取締役 平成8年4月 同社経営管理担当 平成10年3月 同社関連会社担当 平成15年5月 同社常務執行役 平成17年5月 当社常勤監査役 (現)	(注) 4	838
監査役		杉原 弘泰	昭和13年5月18日生	昭和38年4月 札幌地方検察庁検事 昭和49年3月 東京地方検察庁検事 昭和61年8月 東京高等検察庁検事 平成元年3月 法務総合研究所国際連合研修協力部長 アジア極東犯罪防止研修所長 平成4年4月 最高検察庁検事 平成4年7月 法務省保護局長 平成7年7月 公安調査庁長官 平成9年12月 高松高等検察庁検事長 平成11年1月 広島高等検察庁検事長 平成11年6月 大阪高等検察庁検事長 平成13年6月 イオン(株) 監査役 平成15年5月 当社監査役 (現)	(注) 5	600
監査役		山浦 耕志	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 警察庁警務局人事課 平成7年8月 青森県警察本部長 平成11年7月 山口県警察本部長 平成16年1月 千葉県警察本部長 平成17年8月 内閣官房内閣審議官 平成19年8月 中部管区警察局長 平成20年9月 イオン(株)特別顧問 (現) 平成21年5月 当社監査役 (現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		西松 正人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成12年4月 同社取締役 平成13年12月 (株)マイカル管財人代理 平成14年3月 同社経営管理本部長 平成15年10月 同社常務取締役 平成19年3月 イオン(株)グループ財経担当 平成19年5月 同社常務執行役 平成20年5月 イオン(株)グループ経理・関連企業担当 平成20年8月 同社執行役 (現) 平成20年8月 同社グループ経理・関連企業責任者 平成21年4月 同社グループ経営管理責任者 (現) 平成22年5月 当社監査役 (現)	(注) 5	—
計						87,035

- (注) 1. 監査役は全員、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数は役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であります。
3. 平成23年5月12日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成21年5月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成20年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名
執行役員	C S R統括部長	斉藤 達也
執行役員	人事総務統括部長	山田 義隆
執行役員	関連企業統括部長	池西 孝年
執行役員	関連企業統括部 関連企業管理部長	玉井 貢
執行役員	関西支社長	伊藤 秀行
執行役員	銀行代理業統括部長	遠藤 千春
執行役員	業務推進統括部長	中川 伸一
執行役員	情報システム統括部長	桜庭 博文

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要と企業統治の体制を採用する理由

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業として社会的信頼に応え、社会的責任を果たし、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力にあふれる風土の確立」の実現に向け努力してまいります。

当社は、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現し、企業価値を継続して増大させるため、取締役会及び政策検討会議の意思決定機関において、経営課題に対する十分な討議及び検証を行うことを基本としております。また、意思決定の過程における客観性及び経営全般に関するコンプライアンス確保のため、経営監視機能及び内部統制機能の強化に継続的に取り組んでおります。

当社の取締役会は、取締役7名にて構成されており、対処すべき経営課題について議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。また、取締役会、政策検討会議等を開催し、経営環境の変化に対して迅速な経営判断を行える体制を整えております。さらに、執行役員制度を採用し、執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を移譲され、取締役監督のもと、業務執行にあっております。

また、当社は監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他使用人等と意思疎通を図るとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況の報告を受け、本社及び事業所の業務及び財産の状況を調査し、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを実施し、必要に応じて意見を表明しております。

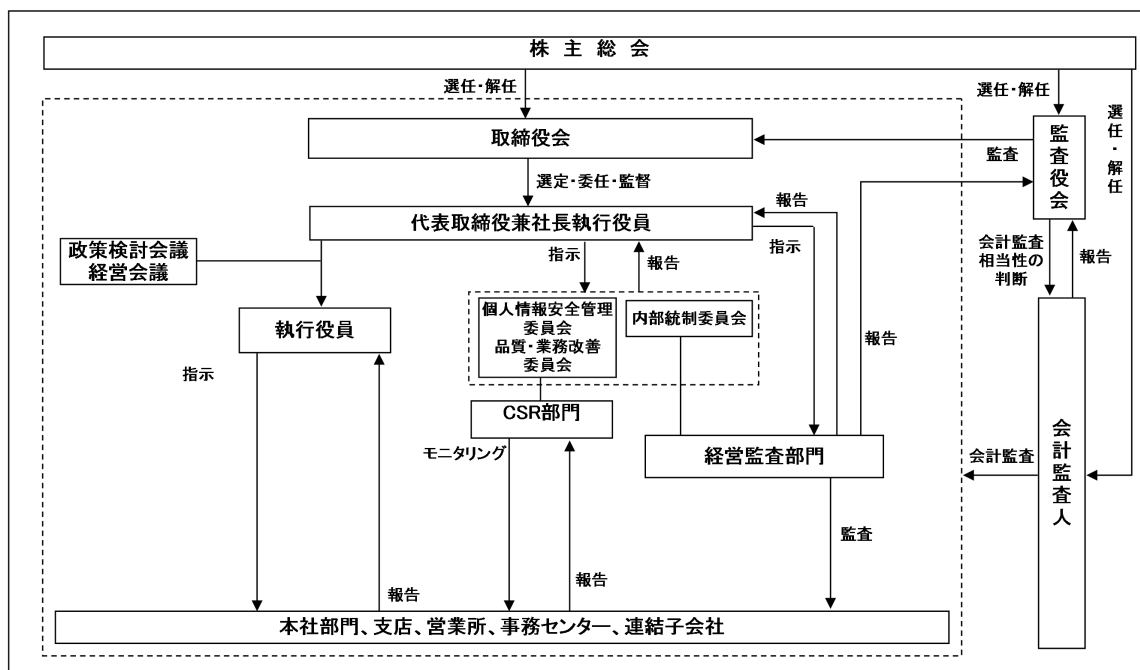
なお、取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成22年度は17回開催し、社外監査役の出席率は92%となっております。また、平成22年度に監査役会を14回開催し、社外監査役の出席率は94%となっております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの充実に図るために、経営監査部門（内部監査部門及び、主に金融商品取引法の定める内部統制制度の整備を推進する内部統制推進部門）を設置し、監査役、会計監査人とも連携をとるなど、内部統制の強化に取り組んでおります。また、代表取締役兼社長執行役員を委員長とする「内部統制委員会」を定期的に開催し、内部統制の推進に必要な事項の協議、監査結果の報告、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

さらに、事業活動においてお客さまに提供する商品・サービスの品質、業務の有効性・効率性、事業活動に関わる法令等の遵守について、それぞれの維持・向上に取り組むため、CSR部門のもと、品質ISOのマネジメントシステムの推進、個人情報安全管理対策の推進、コンプライアンス体制の推進、お客さまの声を経営に反映させる活動の推進を行っております。

・会社の機関・内部統制の関係図



なお、当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

(ア) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ・取締役会及び取締役の決定に関する記録については、社内規程に則り、作成、管理、保存を行うものとする。
- ・取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・貸金業法、割賦販売法を始めとする関連法規等のコンプライアンス、環境、災害、品質、信用管理及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い全従業員に徹底する。
- ・各部門は、それぞれに関するリスク管理を行う。各部門の長は、リスク管理の状況を取締役に定期的に報告する。

(ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務の有効性と効率性の観点から、当社及び当社グループの経営に係る重要事項については、社内規程に従い、取締役、常勤監査役が出席する経営会議、政策検討会議の審議を経て取締役会において決定する。
- ・取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各部門長らが迅速に遂行し、併せて内部牽制機能確立するため、職務分掌規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めることとする。

(エ) 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・全従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としてコンプライアンス体制に係るイオンクレジットサービス行動規範を制定している。また、その徹底を図るため、並びに、最新の法令・定款の改正に対応するため、定期、随時に職員教育を実施している。
- ・内部監査部門はコンプライアンスの状況を監査し、定期的にと取締役会に報告する。
- ・法令上疑義のある行為等について、全従業員を対象とした内部通報制度を設ける。

(オ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社の主要な事業部門並びに国内外子会社に対しては、当社取締役会へ営業・コンプライアンス・リスク管理等に係る報告を求めるとともに、当社の取締役が出席する定期的なミーティングを実施し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率の向上に関する改善事例の水平展開等の情報共有を進めている。

(カ) 監査役監査の実効性を確保する体制

- ・監査役会が、監査役の監査計画及びその予算額を決定することにより、監査役業務の独立性を確保する。
- ・監査役の監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するために、監査役の業務を補助する専任の使用人を配置する。また、監査役の職務を補助する使用人の人事異動、人事評価等に関する事項は、常勤監査役の同意を得た上で代表取締役が決定する。

(キ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告体制

- ・取締役及び使用人は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある場合、直ちに、監査役に対してその旨を報告する。
- ・常勤監査役は、社内の重要な会議に出席し取締役それぞれの職務執行に関する報告を受けるとともに、内部監査部門から内部監査の実施状況及びコンプライアンスの状況について、適時報告を受ける。監査役は、必要に応じて取締役に報告を求められることができる。
- ・監査役は、必要に応じて取締役に報告を求められることができる。

(ク) 反社会的勢力排除のための体制

- ・反社会的勢力の被害を防止するための社内対応部署は総務統括部門とし、反社会的勢力との関係を遮断し、断固としてこれらを排除する方針を役員及び従業員に明示する。
- ・反社会的勢力と関係を有し、または、金銭などの要求があった場合は、総務統括部門が中心となり外部専門機関と連携し、不当要求を断固として排除する。
- ・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、リスクとして認識すべき内容も複雑・多様化しております。このような状況のなか、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、日常的なリスク管理は各部署で責任を持って取り組むとともに財務経理部門、人事総務部門、CSR部門及び経営監査部門において各部署におけるリスク管理状況を監視しております。併せて、災害や、事故が発生した場合は迅速、適切に対応するため「対策本部」を設置いたします。

②内部監査及び監査役監査の状況

・当社の監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針及び職務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

また、常勤監査役若しくは監査役会が会計監査人である有限責任監査法人トーマツと定例的な会合を行い、監査計画の概要、会計監査人の職務の遂行に関する事項、四半期決算に関する事項及び期末監査の結果などに関して、それぞれに十分な時間を設け、相互の意見・情報交換を行うなどの連携を図っております。

・また、内部監査部門の人員は12名おり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。内部監査の実施内容は、毎月の取締役会に報告されるなど、経営者がある実施状況及び結果について把握できる体制となっております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、取締役会や主要な会議に出席するとともに、内部監査部門と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施しており、経営の監督機能の面では、十分に機能する体制が整備されているため、現状の体制としております。今後もコーポレートガバナンスのより一層の充実に図るべく継続して改善に取り組んでまいります。社外監査役の兼任状況は下記のとおりであります。

- ・谷内 寿照 (株)CFSコーポレーション及びグローウェルホールディングス(株)の監査役を兼務しております。
- ・杉原 弘泰 王子製紙(株)の監査役を兼務しております。
- ・山浦 耕志 イオンディライト(株)の監査役を兼務しております。
- ・西松 正人 イオン(株)の執行役、イオンリテール(株)の取締役、イオンディライト(株)及び(株)カスミの監査役を兼務しております。

なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

④役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	162	—	50	—	15
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	20	20	—	—	—	3

(注) 取締役の役員報酬の支給人員および支給額は、平成22年5月11日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって、退任した取締役1名とその退任時までの報酬を含めて記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬の総額については、年額400百万円以内（うち金銭報酬が年額300百万円以内、株式報酬型ストックオプションの公正価値分として年額100百万円以内）と株主総会において決議いただいております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません）。各取締役の個人別の報酬額については、取締役会の承認により決定しております。監査役の報酬の総額については年額50百万円以内と株主総会において決議いただいております。各監査役の個人別の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 15,005百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)イオン銀行	200,000	10,000	営業等の取引関係強化のため
イオンモール(株)	480,000	1,053	営業等の取引関係強化のため
ミニストップ(株)	403,753	599	営業等の取引関係強化のため
(株)日本情報信用機構	17,034	523	業務基盤構築等の関係強化のため
イオン九州(株)	300,000	407	営業等の取引関係強化のため
(株)アイティフォー	1,350,000	395	業務基盤構築等の関係強化のため
マックスバリュ北海道(株)	265,000	373	営業等の取引関係強化のため
イオンディライト(株)	195,000	311	営業等の取引関係強化のため
マックスバリュ西日本(株)	235,558	277	営業等の取引関係強化のため
(株)デジタルガレージ	488	175	営業等の取引関係強化のため
ワタミ(株)	100,000	172	営業等の取引関係強化のため
DCMホールディングス(株)	315,638	165	営業等の取引関係強化のため

⑥会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、国内子会社は、会社法等に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。当社及び国内子会社（以下「当社等」）は、有限責任監査法人トーマツの業務執行社員との間に、特別の利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：西岡 雅信、大竹 貴也

（注）継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 6名

⑦責任限定契約の内容の概要

当社は有用な人材を迎えることができるよう、社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

⑫コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

全従業員が高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動が実践できるように、業務遂行の姿勢、心構え遵守すべき法令をまとめた「行動規範」並びに「行動規範法令編」に基づき、全従業員の教育に取り組むとともに、通報制度「行動規範110番」を設置し実効性を高めております。

新貸金業法、改正割賦販売法への対応につきましては、プロジェクト体制により着実に実行しております。個人情報保護法への対応につきましても、「個人情報安全管理者」を全事業所に配置するとともに、「個人情報安全管理委員会」を定期的に開催し、また、個人情報保護に対する意識の向上と規定遵守の徹底を図っております。加えて内部監査部門及び外部機関による監査を定期的実施し、実効性の確認、対策の見直しに継続的に取り組んでおります。

さらに情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001」、「品質ISO9001」、「プライバシーマーク」、インターネット上の個人情報の取扱とセキュリティの規格「TRUSTe」の認証を取得しており、情報セキュリティ体制の向上に継続して取り組んでおります。

当社ではディスクロージャーの専任部門を設置し、ニュースリリースや決算データブックといったさまざまな情報開示を行うとともに、マスコミ、投資家及びアナリストへの取材対応や説明会など、常にタイムリーで分かりやすいディスクロージャーに努めております。

今後とも企業として社会的信頼に応え、社会的責任を果たし、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」の実現に向け努力してまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	73	3	78	—
連結子会社	19	—	25	—
計	92	3	103	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.等は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、現地法定監査、連結パッケージ監査並びに内部統制構築に関する助言・指導業務等に基づく報酬として95百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.等は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属する者に対し、現地法定監査、連結パッケージ監査並びに内部統制レビュー業務等に基づく報酬として84百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務等であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の事業規模の観点から合理的な監査日数等を勘案のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,875	30,902
割賦売掛金	※1, ※2 300,782	※1, ※2 384,261
営業貸付金	※1, ※2 423,324	※1, ※2 293,427
立替金	11,939	15,284
前払費用	1,107	1,308
繰延税金資産	18,765	19,372
未収入金	28,045	※2 45,649
未収収益	10,543	8,431
その他	3,757	4,250
貸倒引当金	△52,613	△52,327
流動資産合計	769,527	750,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,123	3,099
減価償却累計額	△1,676	△1,888
建物(純額)	1,447	1,210
車両運搬具	4,169	4,753
減価償却累計額	△1,056	△1,338
車両運搬具(純額)	3,113	3,414
工具、器具及び備品	17,377	20,487
減価償却累計額	△12,008	△12,264
工具、器具及び備品(純額)	5,368	8,223
有形固定資産合計	9,929	12,848
無形固定資産		
ソフトウェア	12,566	14,919
電話加入権	39	38
無形固定資産合計	12,605	14,957
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 53,493	※3, ※4 99,779
長期前払費用	6,878	6,301
繰延税金資産	9,092	6,802
差入保証金	1,812	1,799
その他	2,905	8,447
投資その他の資産合計	74,183	123,130
固定資産合計	96,718	150,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
繰延資産		
社債発行費	119	80
繰延資産合計	119	80
資産合計	866,364	901,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,852	138,003
短期借入金	18,671	5,586
1年内返済予定の長期借入金	※2 93,891	※2 129,712
1年内償還予定の社債	16,811	14,507
コマーシャル・ペーパー	—	410
未払金	6,801	8,829
未払費用	3,247	3,650
未払法人税等	3,987	4,331
前受収益	534	566
預り金	12,249	20,341
賞与引当金	254	399
役員業績報酬引当金	12	50
ポイント引当金	3,717	6,895
債務保証損失引当金	—	135
その他	2,146	3,366
流動負債合計	272,178	336,788
固定負債		
社債	89,053	81,885
長期借入金	※2 301,736	※2 250,574
債権流動化借入金	—	※2 30,000
退職給付引当金	38	51
利息返還損失引当金	22,840	16,017
繰延税金負債	404	244
その他	※5 3,394	※5 5,817
固定負債合計	417,468	384,590
負債合計	689,647	721,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	129,386	132,652
自己株式	△187	△187
株主資本合計	161,712	164,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	770	1,158
繰延ヘッジ損益	△1,598	△608
為替換算調整勘定	△4,905	△6,295
評価・換算差額等合計	△5,733	△5,745
少数株主持分	20,739	20,967
純資産合計	176,717	180,199
負債純資産合計	866,364	901,578

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	55,966	63,838
個別信用購入あっせん収益	8,050	8,906
融資収益	80,598	71,570
業務代行収益	13,012	6,626
償却債権取立益	3,273	2,957
その他	11,368	15,235
金融収益		
受取利息	160	57
金融収益合計	160	57
営業収益合計	172,430	169,191
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	10,998	13,125
ポイント引当金繰入額	3,717	4,102
貸倒損失	5,362	3,882
貸倒引当金繰入額	31,024	31,423
利息返還損失引当金繰入額	4,646	—
債務保証損失引当金繰入額	—	135
役員報酬	374	433
従業員給料及び賞与	18,017	19,655
福利厚生費	2,562	2,633
賞与引当金繰入額	254	399
役員業績報酬引当金繰入額	12	50
退職給付費用	277	283
通信交通費	10,771	11,180
租税公課	3,295	3,271
賃借料	5,491	5,858
C D運営費	291	297
支払手数料	19,418	11,596
減価償却費	6,848	7,856
システム運用費	3,081	5,904
その他	10,921	11,309
販売費及び一般管理費合計	137,370	133,400
金融費用		
支払利息	13,522	13,275
その他	976	1,798
金融費用合計	14,499	15,073
営業費用合計	151,869	148,473
営業利益	20,560	20,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業外収益		
受取配当金	101	94
負ののれん償却額	229	237
デリバティブ評価益	62	—
その他	27	37
営業外収益合計	421	369
営業外費用		
為替差損	65	77
持分法による投資損失	63	67
事務所撤去費用	396	58
貯蔵品処分損	9	—
その他	21	59
営業外費用合計	557	263
経常利益	20,424	20,823
特別利益		
子会社株式売却益	—	4,632
固定資産売却益	※1 72	※1 75
退職給付引当金戻入額	※2 297	—
その他	—	24
特別利益合計	369	4,732
特別損失		
ポイント引当金繰入額	—	※3 2,793
ソフトウェア除却損	—	1,786
利息返還損失引当金繰入額	※4 14,000	—
貸倒引当金繰入額	2,052	—
投資有価証券評価損	6	16
その他	36	24
特別損失合計	16,096	4,620
税金等調整前当期純利益	4,698	20,935
法人税、住民税及び事業税	5,571	7,117
法人税等調整額	△4,877	578
法人税等合計	694	7,695
少数株主利益	3,805	3,699
当期純利益	197	9,540

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		15,466		15,466
当期末残高		15,466		15,466
資本剰余金				
前期末残高		17,052		17,046
当期変動額				
自己株式の処分		△6		—
当期変動額合計		△6		—
当期末残高		17,046		17,046
利益剰余金				
前期末残高		135,161		129,386
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		302		—
当期変動額				
剰余金の配当		△6,273		△6,274
当期純利益		197		9,540
自己株式の処分		△2		—
当期変動額合計		△6,077		3,266
当期末残高		129,386		132,652
自己株式				
前期末残高		△219		△187
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		33		—
当期変動額合計		32		△0
当期末残高		△187		△187
株主資本合計				
前期末残高		167,461		161,712
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		302		—
当期変動額				
剰余金の配当		△6,273		△6,274
当期純利益		197		9,540
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		25		—
当期変動額合計		△6,051		3,266
当期末残高		161,712		164,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	767	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	388
当期変動額合計	2	388
当期末残高	770	1,158
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△419	△1,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,179	990
当期変動額合計	△1,179	990
当期末残高	△1,598	△608
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,273	△4,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△1,390
当期変動額合計	368	△1,390
当期末残高	△4,905	△6,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,926	△5,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△807	△11
当期変動額合計	△807	△11
当期末残高	△5,733	△5,745
新株予約権		
前期末残高	25	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	19,340	20,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,398	227
当期変動額合計	1,398	227
当期末残高	20,739	20,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	181,901	176,717
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	302	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,274
当期純利益	197	9,540
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	215
当期変動額合計	△5,485	3,481
当期末残高	176,717	180,199

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,698		20,935
減価償却費		6,848		7,856
負ののれん償却額		△229		△237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		33,077		31,423
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△424		3,178
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		10,904		△6,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△100		13
受取配当金		△101		△94
投資有価証券評価損益 (△は益)		6		16
持分法による投資損益 (△は益)		63		67
社債発行費償却		38		38
子会社株式売却損益 (△は益)		—		△4,632
割賦売掛金の増減額 (△は増加)		△69,619		△92,557
営業貸付金の増減額 (△は増加)		22,277		58,295
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△14,902		△25,630
仕入債務の増減額 (△は減少)		18,269		28,281
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		6,642		10,874
役員賞与の支払額		△14		—
その他		5,245		4,326
小計		22,680		35,333
利息及び配当金の受取額		101		94
法人税等の支払額		△6,395		△6,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,386		29,042
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△66		△454
定期預金の払戻による収入		14		2
有形固定資産の取得による支出		△2,746		△3,505
有形固定資産の売却による収入		181		540
無形固定資産の取得による支出		△4,633		△6,720
投資有価証券の取得による支出		△10,359		—
子会社株式の取得による支出		△14		△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—		17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—		※2 3,352
その他		205		△2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,419		△8,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,560	△12,886
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	408
長期借入れによる収入	69,410	81,039
長期借入金の返済による支出	△73,327	△92,265
債権流動化借入金による調達収入	—	30,000
社債の発行による収入	798	7,343
社債の償還による支出	△16,319	△16,878
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△6,273	△6,274
少数株主への配当金の支払額	△1,827	△2,524
その他	△275	△902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,376	△12,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,259	6,654
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	23,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,012	※1 29,666

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 23社 連結子会社名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イオン保険サービス㈱ 2. エー・シー・エス債権管理回収㈱ 3. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 4. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 5. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD 6. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. 7. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 8. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. 9. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. 10. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 11. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA 12. AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. 13. ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 14. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. 15. AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. 16. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. 17. AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED 18. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. 19. Horizon Master Trust (AEON 2006-1) 20. Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. 21. AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED 22. Eternal Special Purpose Vehicle Co., Ltd. (注) 23. Eternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co., Ltd. (注) <p>(注)当連結会計年度から、Eternal Special Purpose Vehicle Co., Ltd.、Eternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。この連結の範囲の変更は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用することに伴い、在外連結子会社の会計基準を現地基準から国際財務報告基準に変更し、連結の範囲を見直した結果によるものであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 24社 連結子会社名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. エー・シー・エス債権管理回収㈱ 2. イオン少額短期保険㈱ (注)1 3. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 4. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. 5. AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD 6. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. 7. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 8. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. 9. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. 10. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 11. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA 12. AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. 13. ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 14. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. 15. AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. 16. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. 17. AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED 18. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. 19. Horizon Master Trust (AEON 2006-1) 20. Eternal 4 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. 21. AEON EDUCATION AND ENVIRONMENT FUND LIMITED 22. Eternal Special Purpose Vehicle Co., Ltd. 23. Eternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co., Ltd. 24. Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. (注)2 <p>なお、イオン保険サービス㈱については当連結会計年度において保有株式の全てを売却したことにより、連結の範囲から除外したため、売却時点までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(注)1. 当連結会計年度から、イオン少額短期保険㈱ (MC少額短期保険㈱から社名変更) を新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
		(注)2. 当連結会計年度から、Eternal 5 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 3社 関連会社名</p> <p>1. ジャスベル(株) 2. (株)デジタルダイレクト (注)1 3. イオンマーケティング(株) (注)2</p> <p>(注)1. 当連結会計年度から、新たに株式を取得したことにより、(株)デジタルダイレクトを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(注)2. 当連結会計年度から、イオンマーケティング(株)を新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 3社 関連会社名</p> <p>1. ジャスベル(株) 2. (株)デジタルダイレクト 3. イオンマーケティング(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。</p> <p>1. AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 2. ACS INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 3. PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA 4. AEON CREDIT GUARANTEE (CHINA) CO., LTD. 5. ACS LIFE INSURANCE BROKER (THAILAND) CO., LTD. 6. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. 7. AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. 8. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD. 9. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. 10. AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. 11. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. 12. AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED</p> <p>(注)1. 上記会社の事業年度末日は12月31日であります。</p> <p>(注)2. 連結財務諸表作成にあたっては、各社の事業年度末日に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 イオン少額短期保険(株) …………… 3月31日 AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 他11社 ……………12月31日</p> <p>(注) 上記に記載した13社のうち、イオン少額短期保険(株)については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。また、他の12社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な耐用年数は下記の通りであります。 工具、器具及び備品 2~15年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p> <p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>③役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員賞与引当金に計上していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、当連結会計年度より役員業績報酬引当金として表示しております。</p> <p>④ポイント引当金 提出会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>⑦退職給付引当金 当社グループは、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 提出会社及び国内連結子会社は、数理計算上の差異をその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 同 左</p> <p>⑤債務保証損失引当金 提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について、将来発生する損失負担に備え、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥利息返還損失引当金 同 左</p> <p>⑦退職給付引当金 当社グループは、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 提出会社及び国内連結子会社は、数理計算上の差異をその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(5) 収益の計上基準	<p>①総合あっせん</p> <p>(イ) 加盟店手数料 提出会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。在外子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 顧客手数料 提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>②個品あっせん</p> <p>(イ) 加盟店手数料 提出会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。在外子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 顧客手数料 提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は主として残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>③融資 提出会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>①包括信用購入あっせん</p> <p>(イ) 加盟店手数料 提出会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。在外子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 顧客手数料 提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>②個別信用購入あっせん</p> <p>(イ) 加盟店手数料 提出会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。在外子会社は主として残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(ロ) 顧客手数料 提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は主として残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>③融資 提出会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。 (追加情報) 割賦販売法の改正により、前連結会計年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」として表示されていたものは、当連結会計年度において「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として記載しております。</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、提出会社の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。</p> <p>③ヘッジ方針 各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。なお提出会社の特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内の均等償却を行っております。金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の利益剰余金が302百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益が37百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が94百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましても、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア除却損」は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「ソフトウェア除却損」は22百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
	(連結損益計算書) 従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から、当該発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。 この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業収益（業務代行収益）及び営業費用（支払手数料）がそれぞれ12,628百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																														
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">262,811</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">37,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">300,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(72,727百万円)を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに、カードショッピング(総合あっせん)のリボ払い債権の一部(36,000百万円)を三菱UFJ信託銀行株式会社にそれぞれ売却しております。 また、営業貸付金の一部(42,000百万円)をみずほ信託銀行株式会社に売却しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	262,811	個品あっせん	37,970	合計	300,782	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">344,341</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">39,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">384,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(包括信用購入あっせん)の1回払い債権の一部(47,727百万円)を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに売却しております。 また、営業貸付金の一部、54,000百万円をオリックス信託銀行株式会社に売却し、53,000百万円を自己信託しております。</p>	部門別	金額 (百万円)	包括信用購入あっせん	344,341	個別信用購入あっせん	39,920	合計	384,261														
部門別	金額 (百万円)																														
総合あっせん	262,811																														
個品あっせん	37,970																														
合計	300,782																														
部門別	金額 (百万円)																														
包括信用購入あっせん	344,341																														
個別信用購入あっせん	39,920																														
合計	384,261																														
<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,786</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">17,032</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	15,786	営業貸付金	14,774	合計	30,561	種類	金額 (百万円)	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	17,032	<p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,937</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">43,005</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">15,887</td> </tr> <tr> <td>債権流動化借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「債権流動化借入金」は営業貸付金の流動化に伴い発生した債務であります。</p>	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	13,937	営業貸付金	43,005	未収入金	17,638	合計	74,580	種類	金額 (百万円)	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	15,887	債権流動化借入金	30,000	合計	45,887
種類	金額 (百万円)																														
割賦売掛金	15,786																														
営業貸付金	14,774																														
合計	30,561																														
種類	金額 (百万円)																														
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	17,032																														
種類	金額 (百万円)																														
割賦売掛金	13,937																														
営業貸付金	43,005																														
未収入金	17,638																														
合計	74,580																														
種類	金額 (百万円)																														
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	15,887																														
債権流動化借入金	30,000																														
合計	45,887																														
<p>3. _____</p>	<p>※3. 「投資有価証券」には、提出会社が委託者兼受託者である自己信託の受益権26,770百万円が含まれております。</p>																														

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																								
<p>※4. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 429百万円</p> <p>※5. 「その他」には、負ののれん305百万円が含まれております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証対象</th> <th style="text-align: center;">対象残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている個人向けローン等</td> <td style="text-align: center;">2,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証金額には、外貨保証金額225百万円(16,714千人民元)が含まれております。</p> <p>7. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等と当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越及び借入、割引支払コミットメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">238,966百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">65,390百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">173,576百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,721,070百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">397,230百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,323,840百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	保証対象	対象残高(百万円)	提携金融機関が行っている個人向けローン等	2,754	極度額	238,966百万円	実行額	65,390百万円	<hr/>		差引：未実行残高	173,576百万円	貸出コミットメント総額	5,721,070百万円	貸出実行額	397,230百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	5,323,840百万円	<p>※4. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 362百万円</p> <p>※5. 「その他」には、負ののれん93百万円が含まれております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証対象</th> <th style="text-align: center;">対象残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている個人向けローン等</td> <td style="text-align: center;">11,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記保証金額には、外貨保証金額336百万円(27,402千人民元)が含まれております。</p> <p>7. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等と当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越及び借入、割引支払コミットメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">245,499百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">49,720百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">195,779百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">5,464,496百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">365,431百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,099,065百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	保証対象	対象残高(百万円)	提携金融機関が行っている個人向けローン等	11,064	極度額	245,499百万円	実行額	49,720百万円	<hr/>		差引：未実行残高	195,779百万円	貸出コミットメント総額	5,464,496百万円	貸出実行額	365,431百万円	<hr/>		差引：貸出未実行残高	5,099,065百万円
保証対象	対象残高(百万円)																																								
提携金融機関が行っている個人向けローン等	2,754																																								
極度額	238,966百万円																																								
実行額	65,390百万円																																								
<hr/>																																									
差引：未実行残高	173,576百万円																																								
貸出コミットメント総額	5,721,070百万円																																								
貸出実行額	397,230百万円																																								
<hr/>																																									
差引：貸出未実行残高	5,323,840百万円																																								
保証対象	対象残高(百万円)																																								
提携金融機関が行っている個人向けローン等	11,064																																								
極度額	245,499百万円																																								
実行額	49,720百万円																																								
<hr/>																																									
差引：未実行残高	195,779百万円																																								
貸出コミットメント総額	5,464,496百万円																																								
貸出実行額	365,431百万円																																								
<hr/>																																									
差引：貸出未実行残高	5,099,065百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																														
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>※2. イオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当連結会計年度において返還実績が増加傾向となっていることに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増加する可能性を踏まえ、当連結会計年度において将来の利息返還見込額を抜本的に見直しました。これによる今後の返還見込額と当連結会計年度における従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>5. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">2,261,616百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">44,119百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">586,125百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">66,830百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,644百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,993,335百万円</td> </tr> </table> <p>(注)従来、業務代行取扱高には自社及び他社発行のカードに係る電子マネー精算代行額を含めておりましたが、当連結会計年度より自社発行のカードに係る電子マネー精算代行額のみを取扱高として計上しております。なお、当連結会計年度における他社発行のカードに係る電子マネー精算代行額は503,421百万円であり、前連結会計年度における当該金額は194,175百万円であります。</p>	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	69百万円	総合あっせん	2,261,616百万円	個品あっせん	44,119百万円	融資	586,125百万円	業務代行	66,830百万円	その他	34,644百万円	合計	2,993,335百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. ポイント制度の応募期限変更等に伴う将来使用見込の増加額であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">2,587,516百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">48,865百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">405,923百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">105,883百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194,657百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	75百万円	包括信用購入あっせん	2,587,516百万円	個別信用購入あっせん	48,865百万円	融資	405,923百万円	業務代行	105,883百万円	その他	46,468百万円	合計	3,194,657百万円
車両運搬具	2百万円																														
工具、器具及び備品	69百万円																														
総合あっせん	2,261,616百万円																														
個品あっせん	44,119百万円																														
融資	586,125百万円																														
業務代行	66,830百万円																														
その他	34,644百万円																														
合計	2,993,335百万円																														
工具、器具及び備品	75百万円																														
包括信用購入あっせん	2,587,516百万円																														
個別信用購入あっせん	48,865百万円																														
融資	405,923百万円																														
業務代行	105,883百万円																														
その他	46,468百万円																														
合計	3,194,657百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式(注)	131,823	1,135	20,080	112,878
合計	131,823	1,135	20,080	112,878

(注) 普通株式の自己株式の増加1,135株は単元未満株式の買取りであり、減少20,080株はストック・オプションの行使による減少20,000株及び単元未満株式の買増請求による売渡し80株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月14日 取締役会	普通株式	3,920	25	平成21年2月20日	平成21年4月27日
平成21年9月29日 取締役会	普通株式	2,352	15	平成21年8月20日	平成21年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	3,921	繰越利益 剰余金	25	平成22年2月20日	平成22年4月26日

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,967,008	—	—	156,967,008
合計	156,967,008	—	—	156,967,008
自己株式				
普通株式(注)	112,878	584	—	113,462
合計	112,878	584	—	113,462

(注) 普通株式の自己株式の増加584株は単元未満株式の買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	3,921	25	平成22年2月20日	平成22年4月26日
平成22年9月27日 取締役会	普通株式	2,352	15	平成22年8月20日	平成22年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月13日 取締役会	普通株式	3,921	繰越利益 剰余金	25	平成23年2月20日	平成23年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>23,875百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td>△863百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,012百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金	23,875百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△863百万円	現金及び現金同等物	23,012百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>30,902百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td>△1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>29,666百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりイオン保険サービス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにイオン保険サービス(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,408百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△9百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△590百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>4,632百万円</td> </tr> <tr> <td>イオン保険サービス(株)株式の 売却価額</td> <td>5,270百万円</td> </tr> <tr> <td>イオン保険サービス(株)現金及び 現金同等物</td> <td>△1,917百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>3,352百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,902百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△1,235百万円	現金及び現金同等物	29,666百万円	流動資産	2,408百万円	固定資産	424百万円	流動負債	△1,596百万円	固定負債	△9百万円	少数株主持分	△590百万円	株式売却益	4,632百万円	イオン保険サービス(株)株式の 売却価額	5,270百万円	イオン保険サービス(株)現金及び 現金同等物	△1,917百万円	差引：売却による収入	3,352百万円
現金及び預金	23,875百万円																														
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△863百万円																														
現金及び現金同等物	23,012百万円																														
現金及び預金	30,902百万円																														
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△1,235百万円																														
現金及び現金同等物	29,666百万円																														
流動資産	2,408百万円																														
固定資産	424百万円																														
流動負債	△1,596百万円																														
固定負債	△9百万円																														
少数株主持分	△590百万円																														
株式売却益	4,632百万円																														
イオン保険サービス(株)株式の 売却価額	5,270百万円																														
イオン保険サービス(株)現金及び 現金同等物	△1,917百万円																														
差引：売却による収入	3,352百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 サーバー等の備品であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 サーバー等の備品であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,354</td> <td style="text-align: center;">790</td> <td style="text-align: center;">564</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,592</td> <td style="text-align: center;">918</td> <td style="text-align: center;">674</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	135	61	73	工具、器具及び備品	1,354	790	564	ソフトウェア	102	66	36	計	1,592	918	674	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	263百万円	1年超	486百万円	合計	749百万円	支払リース料	363百万円	減価償却費相当額	350百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 サーバー等の備品であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 A T M等の備品であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">811</td> <td style="text-align: center;">451</td> <td style="text-align: center;">360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">973</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	114	68	45	工具、器具及び備品	811	451	360	ソフトウェア	47	21	26	計	973	541	432	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	182百万円	1年超	301百万円	合計	484百万円	支払リース料	290百万円	減価償却費相当額	240百万円	支払利息相当額	12百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	135	61	73																																																																		
工具、器具及び備品	1,354	790	564																																																																		
ソフトウェア	102	66	36																																																																		
計	1,592	918	674																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	263百万円																																																																				
1年超	486百万円																																																																				
合計	749百万円																																																																				
支払リース料	363百万円																																																																				
減価償却費相当額	350百万円																																																																				
支払利息相当額	16百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	114	68	45																																																																		
工具、器具及び備品	811	451	360																																																																		
ソフトウェア	47	21	26																																																																		
計	973	541	432																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内	182百万円																																																																				
1年超	301百万円																																																																				
合計	484百万円																																																																				
支払リース料	290百万円																																																																				
減価償却費相当額	240百万円																																																																				
支払利息相当額	12百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(オ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(オ) 利息相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料
1年以内 968百万円	1年以内 1,034百万円
1年超 802百万円	1年超 1,347百万円
合計 1,771百万円	合計 2,381百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはクレジットカード等の金融サービス事業を行っております。当該事業を行うため、市場の状況や長短の調達バランスを勘案して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。また、一部の子会社は在外子会社であり、外貨建ベースで事業を行っております。このように主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動、為替変動による不利な影響が生じないように、当社グループではデリバティブ取引も行っております。デリバティブ取引は金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジを目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として個人に対する割賦売掛金及び営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び信託受益権であります。株式は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスク及び信用リスクに晒されております。信託受益権は債権流動化に伴い取得したものであり、当社顧客に対する割賦売掛金及び営業貸付金から発生するキャッシュ・フローを裏付けとしているため、信用リスクに晒されております。

借入金、社債等の金融負債は、金融情勢の変動や一定の環境下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入及び外貨建の借入を行っており、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが一部はデリバティブ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクであります。市場リスクとしては、金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当社グループの金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクのヘッジのために、通貨関連のデリバティブについては、外貨建借入の為替変動リスクのヘッジのために利用しております。信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

与信管理については、審査部門にて初期与信審査、途上与信審査など各社基準に従い、与信審査の適正な運用を行うことで、公正・迅速な業務遂行と個人顧客の多重債務の防止及び債権内容の継続的良質化を図るよう与信管理体制を整備・運営しております。また、債権管理部門において不良債権の未回収期間長期化について防止策を研究し、審査部門と連携することで、債権内容の継続的良質化につとめております。与信管理の体制及び運営の状況については、内部監査部門による監査を行っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については継続的に時価の把握を行い、時価の無い株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当社グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクは殆ど無いと認識しております。

②市場リスクの管理

当社グループは資金調達に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをデリバティブ取引によりヘッジしております。デリバティブ契約締結時には、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき内規に基づいて執行し、取引を行う部門と管理する部門を分離しております。また、取引内容については定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,902	30,902	—
(2) 割賦売掛金	384,261		
貸倒引当金(*1)	△16,519		
	367,742	369,247	1,504
(3) 営業貸付金	293,427		
貸倒引当金(*1)	△35,807		
	257,619	264,584	6,964
(4) 未収入金	45,649	45,649	—
(5) 投資有価証券	4,655	4,655	—
資産計	706,569	715,039	8,469
(6) 買掛金	138,003	138,003	—
(7) 短期借入金	5,586	5,586	—
(8) 社債(*2)	96,392	97,654	1,261
(9) 長期借入金(*2)	380,286	381,129	842
(10) 債権流動化借入金	30,000	30,932	932
負債計	650,269	653,306	3,036
デリバティブ取引(*3)	1,933	1,933	—

(*1) 割賦売掛金、営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定長期借入金、1年内償還予定社債をそれぞれ含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法及び投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金、(3) 営業貸付金

これらの時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割引いて算定しております。

(5) 投資有価証券

上場株式については取引所の価格によっております。非上場株式及び信託受益権については市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

負債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

これらの時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金、(10) 債権流動化借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	11,054
信託受益権	84,068

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	30,902	—	—	—	—	—
割賦売掛金	330,169	30,722	5,303	2,154	712	235
営業貸付金	165,687	50,386	27,288	8,908	1,363	53
未収入金	45,649	—	—	—	—	—
合計	572,408	81,108	32,591	11,062	2,075	289

延滞、和解交渉中等により具体的な償還予定日が特定できない債権54,703百万円については本表には含めておりません。

4. 社債、長期借入金及び債権流動化借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	532	2,227	1,694
	小計	532	2,227	1,694
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,149	1,774	△374
	小計	2,149	1,774	△374
合計		2,682	4,002	1,320

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
信託受益権	38,349
非上場株式	10,711
計	49,061

当連結会計年度(平成23年2月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,298	987	2,311
	小計	3,298	987	2,311
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,357	1,691	△333
	小計	1,357	1,691	△333
合計		4,655	2,678	1,977

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,054百万円)及び信託受益権(連結貸借対照表計上額 84,068百万円)については、市場価格が無く、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、株式について16百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。

また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。

信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連					
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ取引 (受取) 日本円・ (支払) タイバーツ	2,906	—	0	0
	(受取) 日本円・ (支払) マレーシア リングgit	2,084	2,084	29	29
	(受取) 米ドル・ (支払) マレーシア リングgit	808	808	△12	△12
	為替予約取引 (受取) 日本円・ (支払) マレーシア リングgit	1,268	—	0	0
合計		7,067	2,892	18	18

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

2. 在外子会社の資金調達に伴う取引であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 (変動受取・ 固定支払)	828	—	△0	△0
合計		828	—	△0	△0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 在外子会社の資金調達に伴う取引であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年2月20日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	通貨スワップ取引 (受取) 日本円 (支払) 香港ドル	長期借入金	5,346	—	1,999
	(受取) 米ドル (支払) 香港ドル	短期借入金	832	—	△0
	(受取) 日本円 (支払) タイバーツ	長期借入金	34,543	21,006	824
	(受取) 米ドル (支払) タイバーツ	長期借入金	19,116	12,383	△15
	(受取) 日本円 (支払) マレーシアリングgit	長期借入金	2,122	929	93
	(受取) 米ドル (支払) マレーシアリングgit	長期借入金	1,647	1,647	△132
	合計			63,609	35,966

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等及び先物相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年2月20日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的 処理方法	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	長期借入金	28,020	23,755	△835
合計			28,020	23,755	△835

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内子会社は、イオン(株)及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。また、一部の在外子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び国内子会社は、イオン(株)及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の在外子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△992</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△268</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> </table>	退職給付債務	△992	年金資産	723	未積立退職給付債務	△268	未認識数理計算上の差異	361	連結貸借対照表計上額純額	92	前払年金費用	131	退職給付引当金	△38	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△928</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△269</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△51</td></tr> </table>	退職給付債務	△928	年金資産	658	未積立退職給付債務	△269	未認識数理計算上の差異	262	連結貸借対照表計上額純額	△6	前払年金費用	44	退職給付引当金	△51
退職給付債務	△992																												
年金資産	723																												
未積立退職給付債務	△268																												
未認識数理計算上の差異	361																												
連結貸借対照表計上額純額	92																												
前払年金費用	131																												
退職給付引当金	△38																												
退職給付債務	△928																												
年金資産	658																												
未積立退職給付債務	△269																												
未認識数理計算上の差異	262																												
連結貸借対照表計上額純額	△6																												
前払年金費用	44																												
退職給付引当金	△51																												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他(注)1</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>退職給付引当金戻入額(注)2</td><td style="text-align: right;">△297</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> </table> <p>(注)1. 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>(注)2. イオン(株)及び同社の主要な国内関係会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p>	勤務費用	81	利息費用	29	期待運用収益	△8	数理計算上の差異の費用処理額	67	その他(注)1	107	退職給付費用	277	退職給付引当金戻入額(注)2	△297	合計	△19	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他(注)</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>	勤務費用	64	利息費用	24	期待運用収益	△9	数理計算上の差異の費用処理額	74	その他(注)	129	退職給付費用	283
勤務費用	81																												
利息費用	29																												
期待運用収益	△8																												
数理計算上の差異の費用処理額	67																												
その他(注)1	107																												
退職給付費用	277																												
退職給付引当金戻入額(注)2	△297																												
合計	△19																												
勤務費用	64																												
利息費用	24																												
期待運用収益	△9																												
数理計算上の差異の費用処理額	74																												
その他(注)	129																												
退職給付費用	283																												
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 (提出会社及び国内子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.4%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.30%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生翌連結会計年度より10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	1.30%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 (提出会社及び国内子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.4%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.28%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">発生翌連結会計年度より10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	1.28%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	1.30%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	1.28%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年																												

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役たる地位を有することを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内 に限って権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	自平成20年4月21日 至平成20年5月20日
権利行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	—
権利行使	20,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	978
付与日における公正な評価単価 (円)	1,256

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">815百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,087百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,765百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,227百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,720百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△143百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△484百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,092百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△484百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△36.2%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	280百万円	未収収益	815百万円	貸倒引当金	15,087百万円	ポイント引当金	1,544百万円	未払事業税	285百万円	その他	750百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	18,765百万円	利息返還損失引当金	9,227百万円	有形固定資産	207百万円	退職給付引当金	11百万円	その他	274百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	9,720百万円	評価性引当額	△143百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,577百万円	繰延税金負債との相殺	△484百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,092百万円	在外子会社等一時差異	239百万円	在外子会社の留保利益	150百万円	その他有価証券評価差額金	445百万円	その他	52百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	888百万円	繰延税金資産との相殺	△484百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	404百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	△1.1%	外国税額控除	△5.5%	住民税均等割	2.2%	在外子会社に係る税率差異	△36.2%	連結消去による影響	17.2%	情報基盤強化税制による減税	△1.9%	その他	△0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">1,087百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,693百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">2,848百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,372百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,471百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,662百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△149百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,513百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△711百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,802百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△711百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.6%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	207百万円	未収収益	1,087百万円	貸倒引当金	14,693百万円	ポイント引当金	2,848百万円	未払事業税	273百万円	その他	261百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	19,372百万円	利息返還損失引当金	6,471百万円	有形固定資産	206百万円	無形固定資産	621百万円	退職給付引当金	15百万円	その他	348百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	7,662百万円	評価性引当額	△149百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,513百万円	繰延税金負債との相殺	△711百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,802百万円	在外子会社等一時差異	227百万円	在外子会社の留保利益	16百万円	その他有価証券評価差額金	693百万円	その他	17百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	955百万円	繰延税金資産との相殺	△711百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	244百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	△2.6%	外国税額控除	△0.7%	住民税均等割	0.6%	在外子会社に係る税率差異	△7.6%	連結消去による影響	6.4%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%
割賦売掛金及び営業貸付金	280百万円																																																																																																																																																																
未収収益	815百万円																																																																																																																																																																
貸倒引当金	15,087百万円																																																																																																																																																																
ポイント引当金	1,544百万円																																																																																																																																																																
未払事業税	285百万円																																																																																																																																																																
その他	750百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	18,765百万円																																																																																																																																																																
利息返還損失引当金	9,227百万円																																																																																																																																																																
有形固定資産	207百万円																																																																																																																																																																
退職給付引当金	11百万円																																																																																																																																																																
その他	274百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	9,720百万円																																																																																																																																																																
評価性引当額	△143百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	9,577百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△484百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	9,092百万円																																																																																																																																																																
在外子会社等一時差異	239百万円																																																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	150百万円																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	445百万円																																																																																																																																																																
その他	52百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	888百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△484百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金負債の純額	404百万円																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
受取配当金等の一時差異でない項目	△1.1%																																																																																																																																																																
外国税額控除	△5.5%																																																																																																																																																																
住民税均等割	2.2%																																																																																																																																																																
在外子会社に係る税率差異	△36.2%																																																																																																																																																																
連結消去による影響	17.2%																																																																																																																																																																
情報基盤強化税制による減税	△1.9%																																																																																																																																																																
その他	△0.3%																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8%																																																																																																																																																																
割賦売掛金及び営業貸付金	207百万円																																																																																																																																																																
未収収益	1,087百万円																																																																																																																																																																
貸倒引当金	14,693百万円																																																																																																																																																																
ポイント引当金	2,848百万円																																																																																																																																																																
未払事業税	273百万円																																																																																																																																																																
その他	261百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	19,372百万円																																																																																																																																																																
利息返還損失引当金	6,471百万円																																																																																																																																																																
有形固定資産	206百万円																																																																																																																																																																
無形固定資産	621百万円																																																																																																																																																																
退職給付引当金	15百万円																																																																																																																																																																
その他	348百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	7,662百万円																																																																																																																																																																
評価性引当額	△149百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	7,513百万円																																																																																																																																																																
繰延税金負債との相殺	△711百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	6,802百万円																																																																																																																																																																
在外子会社等一時差異	227百万円																																																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	16百万円																																																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	693百万円																																																																																																																																																																
その他	17百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	955百万円																																																																																																																																																																
繰延税金資産との相殺	△711百万円																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰延税金負債の純額	244百万円																																																																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																																																	
受取配当金等の一時差異でない項目	△2.6%																																																																																																																																																																
外国税額控除	△0.7%																																																																																																																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																																																																																																																
在外子会社に係る税率差異	△7.6%																																																																																																																																																																
連結消去による影響	6.4%																																																																																																																																																																
その他	0.3%																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、包括信用購入あつせん、個別信用購入あつせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,003	50,426	172,430	—	172,430
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	122,003	50,426	172,430	(—)	172,430
営業費用	110,986	40,883	151,869	(—)	151,869
営業利益	11,017	9,542	20,560	—	20,560
II 資産	665,487	211,428	876,916	(10,551)	866,364

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の在外における営業利益が37百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	118,295	50,896	169,191	—	169,191
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	118,295	50,896	169,191	(—)	169,191
営業費用	106,659	41,814	148,473	(—)	148,473
営業利益	11,635	9,081	20,717	—	20,717
II 資産	697,167	215,122	912,289	(10,710)	901,578

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 追加情報

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方と比べ、当連結会計年度の国内における営業収益及び営業費用がそれぞれ12,628百万円減少しております。なお、営業利益への影響はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
50,426	172,430	29.2

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
50,896	169,191	30.1

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054	純粋持株 会社	直接45.7% 間接 4.6% (注)4	資金の寄託 役員の兼任	資金の 寄託運用 受取利息 (注)3	12,891 76	関係会社 預け金	—

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール(株)	千葉県 美浜区	49,510	総合 小売業	なし	加盟店契約	総合あっ せん収益 業務代行 収益 個品あっ せん収益 支払手数料	7,514 5,848 0 7,226	買掛金	9,706

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 消費寄託契約による資金の寄託は、余裕資金の有効活用を目的としており、取引条件は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

4. 「議決権等の被所有割合」の間接保有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.8%)、(株)ジーフット (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054	純粹持株 会社	直接45.7% 間接 4.6% (注)4	資金の寄託 役員の兼任	資金の 寄託運用 受取利息 (注)3	1,945 10	関係会社 預け金	—

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール(株)	千葉県 美浜区	48,970	総合 小売業	なし	加盟店契約	包括信用 購入あつ せん収益 業務代行 収益 個別信用 購入あつ せん収益	7,452 4,018 0	買掛金	9,415

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 消費寄託契約による資金の寄託は、余裕資金の有効活用を目的としており、取引条件は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

4. 「議決権等の被所有割合」の間接保有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%)、(株)ジーフット (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	994円42銭	1株当たり純資産額	1,015円17銭
1株当たり当期純利益金額	1円26銭	1株当たり当期純利益金額	60円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)	当連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	176,717	180,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,739	20,967
(うち少数株主持分)	(20,739)	(20,967)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	155,978	159,232
普通株式の発行済株式数 (株)	156,967,008	156,967,008
普通株式の自己株式数 (株)	112,878	113,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	156,854,130	156,853,546

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	197	9,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	197	9,540
普通株式の期中平均株式数 (株)	156,852,247	156,853,933
潜在株式調整後1株当たり当期利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,408	—
(うち新株予約権)	(2,408)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

平成22年1月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年3月2日に営業貸付金（カードキャッシング債権）52,000百万円の信託譲渡に伴い優先受益権及びセラー受益権並びに劣後受益権を取得し、当該優先受益権30,000百万円については買取引受契約に基づき、平成22年3月10日にみずほ証券株式会社に移転しております。

当連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

（東日本大震災による被害の発生）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは、東北地方の営業拠点及び事務センターの一部が被害を受けました。被害を受けた資産は、建物附属設備及び器具備品等であり、損失額については現在調査中ではありますが、軽微と見込んでおります。

ただし、今後当該地震の影響により被災地域のカード会員に対する営業債権については回収が困難となる可能性があります。

なお、当該地震による損失が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難ではありますが、貸倒関連費用の増加及び固定資産除却損等の発生が見込まれます。

（無担保社債の発行）

平成23年4月13日開催の当社取締役会決議に基づき、国内無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|---------|---|
| 1. 発行総額 | 20,000百万円 |
| 2. 発行価格 | 額面100円につき100円 |
| 3. 利率 | 1.02% |
| 4. 払込期日 | 平成23年4月27日 |
| 5. 償還期限 | 平成27年4月27日 |
| 6. 資金使途 | 手取金のうち19,800百万円を借入金返済資金に、80百万円を東日本大震災支援金に係る寄付金として充当する予定であります。 |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンクレジットサービス(株)	第4回国内無担保普通社債 (注) 2	平成15年7月7日	10,000 (10,000)	—	0.81	無	—
イオンクレジットサービス(株)	第5回国内無担保普通社債 (注) 2	平成16年6月24日	10,000	10,000 (10,000)	1.60	無	平成23年6月24日
イオンクレジットサービス(株)	第6回国内無担保普通社債	平成17年5月9日	20,000	20,000	1.08	無	平成24年5月9日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第4回無担保普通社債 (注) 1・2	平成17年7月15日	827 (827) [299百万 タイバーツ]	—	4.94	無	—
イオンクレジットサービス(株)	第7回国内無担保普通社債	平成18年2月14日	10,000	10,000	1.55	無	平成25年2月14日
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート (注) 1・2	平成19年1月31日	1,047 [38百万 マレーシアリングット]	1,082 (1,082) [39百万 マレーシアリングット]	3.00	無	平成24年1月31日
イオンクレジットサービス(株)	第8回国内無担保普通社債	平成19年2月20日	20,000	20,000	1.79	無	平成26年2月20日
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート (注) 1・2	平成19年5月23日	1,077 (1,077) [39百万 マレーシアリングット]	—	3.75	無	—
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート (注) 1	平成19年5月23日	1,077 [39百万 マレーシアリングット]	1,097 [39百万 マレーシアリングット]	3.85	無	平成24年5月23日
イオンクレジットサービス(株)	第9回国内無担保普通社債	平成19年7月10日	20,000	20,000	1.78	無	平成24年7月10日
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート (注) 1・2	平成19年10月25日	1,346 (1,346) [49百万 マレーシアリングット]	—	4.05	無	—
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート (注) 1・2	平成20年7月25日	808 (808) [29百万 マレーシアリングット]	—	4.85	無	—
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第5回無担保普通社債 (注) 1・2	平成20年8月25日	2,750 (2,750) [996百万 タイバーツ]	—	4.59	無	—

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第6回無担保普 通社債 (注) 1	平成20年 8月25日	2,727 [988百万 タイバーツ]	2,700 [992百万 タイバーツ]	5.20	無	平成24年 8月25日
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・タ ーム・ノート (注) 1・2	平成20年11月19日	1,211 [44百万 マレーシアリ ンギット]	1,234 (1,234) [44百万 マレーシアリ ンギット]	5.00	無	平成23年11月18日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第7回無担保普 通社債 (注) 1・2	平成20年12月19日	1,510 [547百万 タイバーツ]	1,504 (1,504) [552百万 タイバーツ]	2.88	無	平成23年12月19日
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・タ ーム・ノート (注) 1・2	平成21年 1月16日	672 [24百万 マレーシアリ ンギット]	685 (685) [24百万 マレーシアリ ンギット]	4.55	無	平成24年 1月16日
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・タ ーム・ノート (注) 1	平成22年 1月29日	807 [29百万 マレーシアリ ンギット]	822 [29百万 マレーシアリ ンギット]	4.18	無	平成25年 1月29日
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・タ ーム・ノート (注) 1	平成22年 5月21日	—	548 [19百万 マレーシアリ ンギット]	4.15	無	平成25年 5月21日
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・タ ーム・ノート (注) 1	平成22年 7月23日	—	823 [29百万 マレーシアリ ンギット]	4.05	無	平成25年 7月23日
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	第8回無担保普 通社債 (注) 1	平成22年 7月30日	—	1,638 [602百万 タイバーツ]	3.28	無	平成27年 7月30日
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・タ ーム・ノート (注) 1	平成22年 9月22日	—	823 [30百万 マレーシアリ ンギット]	4.05	無	平成25年 9月20日
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・タ ーム・ノート (注) 1	平成22年10月25日	—	1,372 [50百万 マレーシアリ ンギット]	4.00	無	平成25年10月25日
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・タ ーム・ノート (注) 1	平成22年11月18日	—	1,098 [40百万 マレーシアリ ンギット]	3.85	無	平成25年11月18日
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・タ ーム・ノート (注) 1	平成23年 1月21日	—	274 [10百万 マレーシアリ ンギット]	3.80	無	平成26年 1月21日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・タ ーム・ノート (注) 1	平成23年1月21日	—	686 [25百万 マレーシアリ ンギット]	3.85	無	平成26年1月21日
合計	—	—	105,864 (16,811) [2,831百万 タイバーツ] [298百万 マレーシアリ ンギット]	96,392 (14,507) [2,147百万 タイバーツ] [384百万 マレーシアリ ンギット]	—	—	—

- (注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の〔 〕内書は、外貨建の金額を記載しております。
2. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,507	54,620	25,627	—	1,638

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,671	5,586	2.90 (—)	—
1年以内に返済予定の長期借入金	93,891	129,712	2.37 (1.57)	—
1年以内に返済予定のリース債務	345	1,158	2.32 (2.12)	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	301,736	250,574	2.55 (1.55)	平成24年2月～ 平成29年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,519	4,937	2.18 (2.11)	平成24年8月～ 平成31年2月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	—	410	3.35	—
債権流動化借入金	—	30,000	2.50	平成24年3月～ 平成26年2月
合計	416,164	422,380	—	—

- (注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、連結会計年度末の数値を使用しております。
2. 「平均利率」の欄の()内書は、提出会社の平均利率であります。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87,276	94,197	43,700	22,235
リース債務	1,175	1,165	1,100	999
その他有利子負債	18,159	11,841	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	第2四半期 自平成22年5月21日 至平成22年8月20日	第3四半期 自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	第4四半期 自平成22年11月21日 至平成23年2月20日
営業収益 (百万円)	40,347	42,220	43,705	42,917
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	4,166	4,413	5,112	7,243
四半期純利益金額 (百万円)	1,960	1,886	2,142	3,552
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.50	12.02	13.66	22.65

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,610	19,993
割賦売掛金	*1 230,874	*1 309,889
営業貸付金	*1 314,102	*1, *2 184,229
立替金	11,918	15,261
前払費用	367	467
繰延税金資産	16,940	18,099
未収入金	25,365	*2 43,352
未収収益	3,844	1,870
その他	1,300	1,688
貸倒引当金	△47,774	△46,819
流動資産合計	568,549	548,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,587	1,696
減価償却累計額	△748	△919
建物（純額）	838	777
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	8,339	11,703
減価償却累計額	△5,294	△5,588
工具、器具及び備品（純額）	3,044	6,115
有形固定資産合計	3,885	6,893
無形固定資産		
ソフトウェア	8,839	11,112
電話加入権	38	38
無形固定資産合計	8,877	11,150
投資その他の資産		
投資有価証券	52,758	*3 99,074
関係会社株式	9,774	10,106
長期前払費用	6,738	6,040
差入保証金	1,033	1,075
繰延税金資産	8,998	6,704
その他	2,219	7,675
投資その他の資産合計	81,523	130,677
固定資産合計	94,286	148,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
繰延資産		
社債発行費	119	80
繰延資産合計	119	80
資産合計	662,955	696,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,474	134,544
短期借入金	2,750	800
1年内返済予定の長期借入金	62,000	97,400
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	5,664	7,381
未払費用	1,819	1,920
未払法人税等	2,834	3,335
前受収益	250	243
預り金	10,590	19,755
賞与引当金	75	205
役員業績報酬引当金	—	50
ポイント引当金	3,717	6,895
債務保証損失引当金	—	135
その他	1,145	2,434
流動負債合計	207,322	285,101
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	215,100	152,300
債権流動化借入金	—	※2 30,000
利息返還損失引当金	22,840	16,017
その他	1,519	4,987
固定負債合計	319,460	273,304
負債合計	526,783	558,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金		
資本準備金	17,046	17,046
資本剰余金合計	17,046	17,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	75,995	75,995
繰越利益剰余金	23,505	25,397
利益剰余金合計	103,188	105,079
自己株式	△187	△187
株主資本合計	135,514	137,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657	1,023
評価・換算差額等合計	657	1,023
純資産合計	136,171	138,428
負債純資産合計	662,955	696,834

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	48,334	54,679
個別信用購入あっせん収益	8	7
融資収益	52,094	45,262
業務代行収益	13,004	6,611
償却債権取立益	117	149
その他	※1 3,705	※1 7,001
金融収益		
受取利息	89	27
金融収益合計	89	27
営業収益合計	117,354	113,739
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,230	11,213
ポイント引当金繰入額	3,717	4,102
貸倒損失	43	37
貸倒引当金繰入額	21,919	20,677
利息返還損失引当金繰入額	4,646	—
債務保証損失引当金繰入額	—	135
役員報酬	151	183
従業員給料及び賞与	10,484	11,953
福利厚生費	2,677	2,744
賞与引当金繰入額	75	205
役員業績報酬引当金繰入額	—	50
退職給付費用	234	233
通信交通費	8,793	9,139
租税公課	2,682	2,586
賃借料	2,849	3,419
C D運営費	10	—
支払手数料	20,018	11,543
カード発行費	3,754	3,717
減価償却費	4,007	4,941
システム運用費	2,438	5,085
その他	3,530	3,823
販売費及び一般管理費合計	101,265	95,793
金融費用		
支払利息	6,144	6,351
その他	804	1,516
金融費用合計	6,949	7,868
営業費用合計	108,214	103,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業利益	9,139	10,078
営業外収益		
受取配当金	※2 2,166	※2 2,785
その他	6	23
営業外収益合計	2,173	2,809
営業外費用		
為替差損	44	59
事務所撤去費用	328	58
その他	10	0
営業外費用合計	383	117
経常利益	10,929	12,769
特別利益		
子会社株式売却益	—	5,260
固定資産売却益	—	※3 19
退職給付引当金戻入額	※4 233	—
特別利益合計	233	5,280
特別損失		
ポイント引当金繰入額	—	※5 2,793
ソフトウェア除却損	—	1,786
子会社株式評価損	—	374
利息返還損失引当金繰入額	※6 14,000	—
貸倒引当金繰入額	2,052	—
投資有価証券評価損	6	16
その他	7	23
特別損失合計	16,066	4,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,903	13,055
法人税、住民税及び事業税	2,630	4,002
法人税等調整額	△4,921	887
法人税等合計	△2,290	4,889
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,613	8,165

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,466	15,466
当期末残高	15,466	15,466
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,046	17,046
当期末残高	17,046	17,046
その他資本剰余金		
前期末残高	6	—
当期変動額		
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	17,052	17,046
当期変動額		
自己株式の処分	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	17,046	17,046
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,687	3,687
当期末残高	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	75,995	75,995
当期末残高	75,995	75,995
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,394	23,505
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,274
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,613	8,165
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△8,889	1,891
当期末残高	23,505	25,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	112,077	103,188
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,274
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,613	8,165
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△8,889	1,891
当期末残高	103,188	105,079
自己株式		
前期末残高	△219	△187
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	33	—
当期変動額合計	32	△0
当期末残高	△187	△187
株主資本合計		
前期末残高	144,377	135,514
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,274
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,613	8,165
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	△8,862	1,891
当期末残高	135,514	137,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	691	657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	365
当期変動額合計	△33	365
当期末残高	657	1,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
新株予約権		
前期末残高	25	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	145,093	136,171
当期変動額		
剰余金の配当	△6,273	△6,274
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,613	8,165
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	365
当期変動額合計	△8,921	2,256
当期末残高	136,171	138,428

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員賞与引当金に計上していた役員に対して支給する業績に連動して支払う報酬の支給見込額については、当事業年度より役員業績報酬引当金として表示しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について、将来発生する損失負担に備え、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 同 左</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
7. 収益の計上基準	<p>(1) 総合あっせん</p> <p>①加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>②顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(2) 個品あっせん</p> <p>①加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>②顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 包括信用購入あっせん</p> <p>①加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>②顧客手数料 残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(2) 個別信用購入あっせん</p> <p>①加盟店手数料 加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>②顧客手数料 均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 融資 残債方式による発生主義に基づき計上しております。 (追加情報) 割賦販売法の改正により、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」として表示されていたものは、当事業年度において「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として記載しております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
9. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア除却損」は、当事業年度において特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「ソフトウェア除却損」は7百万円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度から、当該発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、当事業年度の営業収益（業務代行収益）及び営業費用（支払手数料）がそれぞれ12,628百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 2月20日)	当事業年度 (平成23年 2月20日)																												
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">230,801</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">230,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引</p> <p>当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（72,727百万円）を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに、カードショッピング（総合あっせん）のリボ払い債権の一部（36,000百万円）を三菱UFJ信託銀行株式会社にそれぞれ売却しております。また、営業貸付金の一部（42,000百万円）をみずほ信託銀行株式会社に売却しております。</p> <p>2. —————</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	230,801	個品あっせん	72	合計	230,874	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金</p> <p>(1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">309,831</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">309,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引</p> <p>当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング（包括信用購入あっせん）の1回払い債権の一部（47,727百万円）を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに売却しております。また、営業貸付金の一部、54,000百万円をオリックス信託銀行株式会社に売却し、53,000百万円を自己信託しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,382</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債権流動化借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「債権流動化借入金」は営業貸付金の流動化に伴い発生した債務であります。</p>	部門別	金額 (百万円)	包括信用購入あっせん	309,831	個別信用購入あっせん	58	合計	309,889	種類	金額 (百万円)	営業貸付金	31,382	未収入金	17,638	合計	49,020	種類	金額 (百万円)	債権流動化借入金	30,000
部門別	金額 (百万円)																												
総合あっせん	230,801																												
個品あっせん	72																												
合計	230,874																												
部門別	金額 (百万円)																												
包括信用購入あっせん	309,831																												
個別信用購入あっせん	58																												
合計	309,889																												
種類	金額 (百万円)																												
営業貸付金	31,382																												
未収入金	17,638																												
合計	49,020																												
種類	金額 (百万円)																												
債権流動化借入金	30,000																												

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																				
<p>3. _____</p> <p>4. 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証対象</th> <th style="text-align: center;">対象残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている個人向けローン</td> <td style="text-align: right;">2,529百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の借入金</td> <td style="text-align: right;">58,000千米ドル (5,327百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>5. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等と当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越及び借入、支払 コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">227,700百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">64,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">163,700百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,339,825百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">350,571百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,989,253百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	保証対象	対象残高	提携金融機関が行っている個人向けローン	2,529百万円	子会社AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の借入金	58,000千米ドル (5,327百万円)	当座貸越及び借入、支払 コミットメント極度額	227,700百万円	実行額	64,000百万円	差引：未実行残高	163,700百万円	貸出コミットメントの総額	5,339,825百万円	貸出実行額	350,571百万円	差引：貸出未実行残高	4,989,253百万円	<p>※3. 「投資有価証券」には、当社が委託者兼受託者である自己信託の受益権26,770百万円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証対象</th> <th style="text-align: center;">対象残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提携金融機関が行っている個人向けローン</td> <td style="text-align: right;">10,727百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の借入金</td> <td style="text-align: right;">58,000千米ドル (4,835百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5. 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等と当座貸越契約、借入、割引支払コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越及び借入、支払 コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">227,700百万円</td> </tr> <tr> <td>実行額</td> <td style="text-align: right;">42,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：未実行残高</td> <td style="text-align: right;">185,700百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約</p> <p>当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,072,306百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">318,512百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,753,793百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	保証対象	対象残高	提携金融機関が行っている個人向けローン	10,727百万円	子会社AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の借入金	58,000千米ドル (4,835百万円)	当座貸越及び借入、支払 コミットメント極度額	227,700百万円	実行額	42,000百万円	差引：未実行残高	185,700百万円	貸出コミットメントの総額	5,072,306百万円	貸出実行額	318,512百万円	差引：貸出未実行残高	4,753,793百万円
保証対象	対象残高																																				
提携金融機関が行っている個人向けローン	2,529百万円																																				
子会社AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の借入金	58,000千米ドル (5,327百万円)																																				
当座貸越及び借入、支払 コミットメント極度額	227,700百万円																																				
実行額	64,000百万円																																				
差引：未実行残高	163,700百万円																																				
貸出コミットメントの総額	5,339,825百万円																																				
貸出実行額	350,571百万円																																				
差引：貸出未実行残高	4,989,253百万円																																				
保証対象	対象残高																																				
提携金融機関が行っている個人向けローン	10,727百万円																																				
子会社AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の借入金	58,000千米ドル (4,835百万円)																																				
当座貸越及び借入、支払 コミットメント極度額	227,700百万円																																				
実行額	42,000百万円																																				
差引：未実行残高	185,700百万円																																				
貸出コミットメントの総額	5,072,306百万円																																				
貸出実行額	318,512百万円																																				
差引：貸出未実行残高	4,753,793百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																								
<p>※1. その他の収益 その他の主なものは流動化債権売却益1,248百万円 であります。</p> <p>※2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次の とおり含まれております。 受取配当金 2,072百万円</p> <p>3. _____</p> <p>※4. イオン(株)及び同社の主要な国内関係会社で設立して いるイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴 って生じた過去勤務債務をその発生時において一括 処理したものであります。</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息 返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当 事業年度において返還実績が増加傾向となっている ことに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増 加する可能性を踏まえ、当事業年度において将来の 利息返還見込額を抜本的に見直しました。 これによる今後の返還見込額と当事業年度における 従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に 計上しております。</p> <p>7. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">2,186,723百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">445,291百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">66,830百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,701,603百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、業務代行取扱高には自社及び他社発行 のカードに係る電子マネー精算代行額を含め ておりましたが、当事業年度より自社発行の カードに係る電子マネー精算代行額のみを取 扱高として計上しております。なお、当事業 年度における他社発行のカードに係る電子マ ネー精算代行額は503,421百万円であり、前 事業年度における当該金額は194,175百万円 であります。</p>	総合あっせん	2,186,723百万円	個品あっせん	80百万円	融資	445,291百万円	業務代行	66,830百万円	その他	2,677百万円	合計	2,701,603百万円	<p>※1. その他の収益 その他の主なものはA T M事業収益2,729百万円、 流動化債権売却益1,290百万円であります。</p> <p>※2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次の とおり含まれております。 受取配当金 2,700百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 19百万円</p> <p>4. _____</p> <p>※5. ポイント制度の応募期限変更等に伴う将来使用見込 の増加額であります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">2,501,943百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">255,173百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td style="text-align: right;">105,883百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,874,354百万円</td> </tr> </table>	包括信用購入あっせん	2,501,943百万円	個別信用購入あっせん	53百万円	融資	255,173百万円	業務代行	105,883百万円	その他	11,300百万円	合計	2,874,354百万円
総合あっせん	2,186,723百万円																								
個品あっせん	80百万円																								
融資	445,291百万円																								
業務代行	66,830百万円																								
その他	2,677百万円																								
合計	2,701,603百万円																								
包括信用購入あっせん	2,501,943百万円																								
個別信用購入あっせん	53百万円																								
融資	255,173百万円																								
業務代行	105,883百万円																								
その他	11,300百万円																								
合計	2,874,354百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	131,823	1,135	20,080	112,878
合計	131,823	1,135	20,080	112,878

(注) 普通株式の自己株式の増加1,135株は単元未満株式の買取りであり、減少20,080株はストック・オプションの行使による減少20,000株及び単元未満株式の買増請求による売渡し80株であります。

当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	112,878	584	—	113,462
合計	112,878	584	—	113,462

(注) 普通株式の自己株式の増加584株は単元未満株式の買取りであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 サーバー等の備品であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 サーバー等の備品であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,317</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">556</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,548</td> <td style="text-align: center;">883</td> <td style="text-align: center;">664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	133	60	73	工具、器具及び備品	1,317	760	556	ソフトウェア	97	62	35	合計	1,548	883	664	1年内	254百万円	1年超	483百万円	合計	738百万円	支払リース料	343百万円	減価償却費相当額	330百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 サーバー等の備品であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 A T M等の備品であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">810</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">972</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	114	68	45	工具、器具及び備品	810	450	359	ソフトウェア	47	21	26	合計	972	541	431	1年内	182百万円	1年超	301百万円	合計	483百万円	支払リース料	281百万円	減価償却費相当額	232百万円	支払利息相当額	12百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	133	60	73																																																														
工具、器具及び備品	1,317	760	556																																																														
ソフトウェア	97	62	35																																																														
合計	1,548	883	664																																																														
1年内	254百万円																																																																
1年超	483百万円																																																																
合計	738百万円																																																																
支払リース料	343百万円																																																																
減価償却費相当額	330百万円																																																																
支払利息相当額	15百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
車両運搬具	114	68	45																																																														
工具、器具及び備品	810	450	359																																																														
ソフトウェア	47	21	26																																																														
合計	972	541	431																																																														
1年内	182百万円																																																																
1年超	301百万円																																																																
合計	483百万円																																																																
支払リース料	281百万円																																																																
減価償却費相当額	232百万円																																																																
支払利息相当額	12百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。	(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同 左
(オ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	(オ) 利息相当額の算定方法 同 左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 30百万円	1年内 173百万円
1年超 68百万円	1年超 898百万円
合計 98百万円	合計 1,071百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,949	30,636	26,686
合計	3,949	30,636	26,686

(注) 上記の子会社株式は、以下のとおりであります。

- ①AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ②AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
③AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

当事業年度 (平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,130	30,651	26,521
関連会社株式	—	—	—
合計	4,130	30,651	26,521

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,586
関連会社株式	389

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,119百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,940百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,227百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,616百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△143百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,473百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△474百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,998百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">445百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△474百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	276百万円	未収収益	685百万円	貸倒引当金	14,119百万円	ポイント引当金	1,544百万円	未払事業税	258百万円	その他	55百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	16,940百万円	利息返還損失引当金	9,227百万円	有形固定資産	201百万円	その他	187百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	9,616百万円	評価性引当額	△143百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	9,473百万円	繰延税金負債との相殺	△474百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	8,998百万円	その他有価証券評価差額金	445百万円	その他	28百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	474百万円	繰延税金資産との相殺	△474百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	－百万円	法定実効税率	40.4%	<hr/>		(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	1.2%	外国税額控除	5.3%	住民税均等割	△1.8%	情報基盤強化税制による減税	1.9%	その他	△0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">1,017百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,561百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">2,848百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,099百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,471百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">621百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,716百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△301百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△711百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,704百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△711百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	207百万円	未収収益	1,017百万円	貸倒引当金	13,561百万円	ポイント引当金	2,848百万円	未払事業税	273百万円	その他	192百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	18,099百万円	利息返還損失引当金	6,471百万円	無形固定資産	621百万円	有形固定資産	201百万円	その他	422百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	7,716百万円	評価性引当額	△301百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,415百万円	繰延税金負債との相殺	△711百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,704百万円	その他有価証券評価差額金	693百万円	その他	17百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	711百万円	繰延税金資産との相殺	△711百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	－百万円	法定実効税率	40.4%	<hr/>		(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	△4.2%	外国税額控除	△1.1%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額	1.2%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%
割賦売掛金及び営業貸付金	276百万円																																																																																																																																																		
未収収益	685百万円																																																																																																																																																		
貸倒引当金	14,119百万円																																																																																																																																																		
ポイント引当金	1,544百万円																																																																																																																																																		
未払事業税	258百万円																																																																																																																																																		
その他	55百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	16,940百万円																																																																																																																																																		
利息返還損失引当金	9,227百万円																																																																																																																																																		
有形固定資産	201百万円																																																																																																																																																		
その他	187百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	9,616百万円																																																																																																																																																		
評価性引当額	△143百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	9,473百万円																																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△474百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	8,998百万円																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	445百万円																																																																																																																																																		
その他	28百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	474百万円																																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△474百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	－百万円																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																																																			
受取配当金等の一時差異でない項目	1.2%																																																																																																																																																		
外国税額控除	5.3%																																																																																																																																																		
住民税均等割	△1.8%																																																																																																																																																		
情報基盤強化税制による減税	1.9%																																																																																																																																																		
その他	△0.3%																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																																																																																		
割賦売掛金及び営業貸付金	207百万円																																																																																																																																																		
未収収益	1,017百万円																																																																																																																																																		
貸倒引当金	13,561百万円																																																																																																																																																		
ポイント引当金	2,848百万円																																																																																																																																																		
未払事業税	273百万円																																																																																																																																																		
その他	192百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	18,099百万円																																																																																																																																																		
利息返還損失引当金	6,471百万円																																																																																																																																																		
無形固定資産	621百万円																																																																																																																																																		
有形固定資産	201百万円																																																																																																																																																		
その他	422百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	7,716百万円																																																																																																																																																		
評価性引当額	△301百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	7,415百万円																																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△711百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	6,704百万円																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	693百万円																																																																																																																																																		
その他	17百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	711百万円																																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△711百万円																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
繰延税金負債の純額	－百万円																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																																																			
受取配当金等の一時差異でない項目	△4.2%																																																																																																																																																		
外国税額控除	△1.1%																																																																																																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																																																																																																		
評価性引当額	1.2%																																																																																																																																																		
その他	0.3%																																																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額	868円14銭	882円53銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	△16円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの、1株当 たり当期純損失であるため記載し ておりません。	52円6銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月20日)	当事業年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	136,171	138,428
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	136,171	138,428
普通株式の発行済株式数 (株)	156,967,008	156,967,008
普通株式の自己株式数 (株)	112,878	113,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	156,854,130	156,853,546

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,613	8,165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△2,613	8,165
普通株式の期中平均株式数 (株)	156,852,247	156,853,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回ストック・オプション 新株予約権の数 200個 普通株式 20,000株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

平成22年1月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年3月2日に営業貸付金(カードキャッシング債権)52,000百万円の信託譲渡に伴い優先受益権及びセラー受益権並びに劣後受益権を取得し、当該優先受益権30,000百万円については買取引受契約に基づき、平成22年3月10日にみずほ証券株式会社に移転しております。

当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

(東日本大震災による被害の発生)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北地方の営業拠点及び事務センターの一部が被害を受けました。被害を受けた資産は、建物附属設備及び器具備品等であり、損失額については現在調査中ではありますが、軽微と見込んでおります。

ただし、今後当該地震の影響により被災地域のカード会員に対する営業債権については回収が困難となる可能性があります。

なお、当該地震による損失が翌事業年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難ではありますが、貸倒関連費用の増加及び固定資産除却損等の発生が見込まれます。

(無担保社債の発行)

平成23年4月13日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|---------|---|
| 1. 発行総額 | 20,000百万円 |
| 2. 発行価格 | 額面100円につき100円 |
| 3. 利率 | 1.02% |
| 4. 払込期日 | 平成23年4月27日 |
| 5. 償還期限 | 平成27年4月27日 |
| 6. 資金使途 | 手取金のうち19,800百万円を借入金返済資金に、80百万円を東日本大震災支援金に係る寄付金として充当する予定であります。 |

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)イオン銀行	200,000	10,000
		イオンモール(株)	480,000	1,053
		ミニストップ(株)	403,753	599
		(株)日本情報信用機構	17,034	523
		イオン九州(株)	300,000	407
		(株)アイティフォー	1,350,000	395
		マックスバリュ北海道(株)	265,000	373
		イオンディライト(株)	195,000	311
		マックスバリュ西日本(株)	235,558	277
		(株)デジタルガレージ	488	175
		ワタミ(株)	100,000	172
		DCMホールディングス(株)	315,638	165
		その他19銘柄	991,361	549
計		4,853,832	15,005	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	信託受益権		
		Concerted 1	—	13,562
		Concerted 2	—	11,556
		Eternal 2009	—	11,134
		Challenger 2010	—	21,045
		Metamorphosis マスタートラスト シリーズ1	—	26,770
計		—	84,068	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,587	154	45	1,696	919	207	777
車両運搬具	6	—	—	6	5	1	1
工具、器具及び備品	8,339	4,633	1,269	11,703	5,588	1,349	6,115
有形固定資産計	9,933	4,787	1,315	13,406	6,512	1,557	6,893
無形固定資産							
ソフトウェア	18,509	7,443	5,375	20,576	9,464	3,383	11,112
電話加入権	38	—	—	38	—	—	38
無形固定資産計	18,547	7,443	5,375	20,614	9,464	3,383	11,150
長期前払費用	11,313	1,283	730	11,867	5,826	1,981	6,040
繰延資産							
社債発行費	226	—	—	226	145	38	80
繰延資産計	226	—	—	226	145	38	80

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、A T M関連資産3,508百万円であります。

2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、クレジットカード関連システム2,299百万円、統合顧客システム1,646百万円であります。

3. 長期前払費用の当期増加額の主なものは、電子マネー関連費用903百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47,774	20,677	21,632	—	46,819
賞与引当金	75	205	75	—	205
役員業績報酬引当金	—	50	—	—	50
ポイント引当金	3,717	6,895	3,717	—	6,895
債務保証損失引当金	—	135	—	—	135
利息返還損失引当金	22,840	—	6,823	—	16,017

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	2,519
普通預金	16,677
郵便貯金	786
別段預金	0
小計	19,984
合計	19,993

b. 割賦売掛金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D)} \div 2$
230,874	2,501,997	2,422,981	309,889	88.7	9.3

c. 営業貸付金

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D)} \div 2$
314,102	255,173	385,046	184,229	67.6	1.0

d. 未収入金

内訳	金額 (百万円)
債権流動化未収入金	
カードショッピング1回払い債権	5,727
カードショッピングリボ払い債権	6,151
カードキャッシングリボ払い債権	25,678
小計	37,557
その他	5,795
合計	43,352

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
コスモ石油(株)	11,843
(株)ジェーシービー	11,468
イオンリテール(株)	9,415
VISA WORLDWIDE PTE. LIMITED	8,440
その他	93,376
合計	134,544

b. 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の当期末残高は、97,400百万円であり、内訳は「d. 長期借入金」に記載しております。

c. 社債

社債の当期末残高は、80,000百万円であり、内訳は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

d. 長期借入金

借入先	金額（百万円）
住友生命保険相互会社	16,000 (11,000)
第一生命保険(株)	14,500 (3,000)
全国共済農業協同組合連合会	13,500 (7,000)
明治安田生命保険相互会社	12,500 (6,300)
日本生命保険相互会社	10,500 (1,000)
その他	182,700 (69,100)
合計	249,700 (97,400)

(注) () 内の金額は、1年内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aeon.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第29期）（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）平成22年5月12日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年5月12日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成22年5月12日関東財務局長に提出
事業年度（第28期）（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成22年7月2日関東財務局長に提出
事業年度（第25期）（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度（第26期）（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度（第27期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
事業年度（第28期）（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年7月2日関東財務局長に提出
事業年度（第29期）（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第30期第1四半期）（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）平成22年7月2日関東財務局長に提出
（第30期第2四半期）（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）平成22年10月1日関東財務局長に提出
（第30期第3四半期）（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）平成23年1月4日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成22年5月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年5月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成23年1月17日関東財務局長に提出
- (8) 訂正発行登録書
平成23年4月11日関東財務局長に提出
平成23年5月13日関東財務局長に提出
- (9) 発行登録追補書類
平成23年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月11日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンクレジットサービス株式会社の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンクレジットサービス株式会社が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月12日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオンクレジットサービス株式会社の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオンクレジットサービス株式会社が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小賀坂敦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹貴也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月12日

イオンクレジットサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンクレジットサービス株式会社の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 神谷 和秀
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部長 若林 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼社長執行役員神谷和秀及び当社取締役兼常務執行役員財務経理本部長若林秀樹は、当社の第30期（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【会社名】	イオンクレジットサービス株式会社
【英訳名】	AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 神谷 和秀
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部長 若林 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役兼社長執行役員 神谷 和秀及び取締役兼常務執行役員財務経理本部長 若林 秀樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年2月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社20社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の営業収益が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結営業収益の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、営業収益、割賦売掛金及び営業貸付金、買掛金、借入金などの資金調達に関連する科目に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

